

資本主義から協同社会主義への移行過程（下）

——古典家たちはいかに捉えていたか——

小 松 善 雄

- . はじめに
- . マルクスの移行過程論
 1. 『共産党宣言』の移行過程論（第60巻第4号）
 2. 『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論（第61巻第1号）
 3. 第1インターナショナル創立期の移行過程論（以上、本号）
 4. パリ・コミュン期の移行過程論
 5. 晩年のマルクスの移行過程論

3. 第1インターナショナル創立期の移行過程論

マルクスはロンドン亡命以後、E・ジョーンズらの左派チャーティスト運動へ協力するほか、『ケルン共産党裁判の真相』の出版に奔走するが、労働者運動の全般的退潮が明らかになる1853年に入ると経済学の研究に沈潜、57-58年には「原資本論」ともいわれる『経済学批判要綱』（グリュントリッセ）を執筆するところまで漕ぎつける。その『要綱』においてマルクスは改めて理論的に疎外＝労働疎外からの解放を可能にするものとしてアソシエーションを捉える見地を表明する。そして58年の『経済学批判』刊行後、ひきつづき「資本一般」の研究にとりくみ、のちに『剰余価値学説史』として刊行される部分を含む『1861-63年草稿』を執筆、商品交換という労働の間接的社会化の結果としてではなく機械制大工業のもとでの労働の直接的社會化の結果として生み出されるアソシエーションの必然性を解明するにいたる。マルクスの『資本論』体系構築の歩みはこれにとどまらず、引き続き『1863-65年草稿』に属する『資本論』第一部第一稿を執筆する。

他方、いったん退潮した労働者運動は、資本主義史上、最初の世界恐慌である1857年-58年恐慌後のイギリス、フランス、ドイツにおける労働組合の組織化を契機に復活、64年9月28日、ロンドンのセント・マーティンズ・ホールで開かれた公開集会で第1インターナショナル＝国際労働者協会（Working Men's International Association）が創立され、マルクスが10月27日までのあいだに執筆した『創立宣言』を11月1日に中央評議会（のちの総評議会）が採択、国際労働者運動は新たな歴史的画期を迎えることになる。

1) 『創立宣言』の協同組合運動・協同組合工場評価

この『創立宣言』は、19世紀中葉の先進国革命の総路線を提起した光輝あるドキュメントであり、本来は『共産党宣言』以上に高い位置づけが与えられるべきものであるが、レーニンはじめ、いわゆる旧来のマルクス＝レーニン主義にあっては、『第二の共産党宣言』と呼称こそすれ敬して遠ざけられ実質的には黙殺に等しい扱いしか与えられてこなかったといえる。そのためこれまで『創立宣言』についてはそれ自体に内在してその理論・思想内容の含意・意義に関して立ち入った検討がおこなわれてこなかったといってもよい。そこで、以下、こうした歴史的経緯を顧りみて、やや仔細にその含意・意義の追究を試みたい。

『創立宣言』は、まず主としてイギリスを例証に1848年から64年にいたる時代の労働者状態と労働者運動を総括し、労働者状態に関しては「顕著な事実として、労働者大衆の貧困は減少しなかったこと」（『全集』第16巻、第3ページ、MEGA 1/20, S. 3.）を確認したのち、労働者運動にかかわってはその獲得物としてまず10時間労働日法の通過の成功を「労働の経済学」に対する「資本の経済学」の「最初の屈服」、労働の経済学の「原理的勝利」（同上）と位置づける。そのうえでさらに「資本の経済学に対する労働の経済学のいっそう大きな勝利」として協同組合運動の組織化、そのうちでもとりわけ「協同組合工場の社会的実験の価値」を宣揚し、その全国的規模での発展を推進することを勧告している。当該部分を引用しておこう。

「所有の経済学^{*1}に対する労働の経済学のいっそう大きな勝利が、まだそのあとに待ちかまえていた。われわれが言うのは、協同組合運動 (co-operative movement) のこと、とくに少数の大胆な『働き手』が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合諸工場 (co-operative factories) のことである。これらの偉大な社会的実験の価値は、いくら大きく評価しても評価しすぎることはない。それは、議論ではなくて行為によって、次のことを示した。すなわち、近代科学の要請に応じて大規模に営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていけるということ、労働手段は、それが果実を生み出すためには、働く人自身に対する支配の手段、強奪の手段として独占されるには及ばないということ、賃労働は、奴隷労働を同じように、また農奴の労働とも同じように、一時的な、下級の形態^{*2}にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びに充ちた心で勤労にしたがう生産協同組合労働 (associated labour) に席をゆずって消滅すべき運命にあるということ、これである。イギリスで協同組合制度 (co-operative system) の種子を播いたのは、ロバート・オウエンであった。大陸で労働者が試みた諸実験は、事実上、1848年に——発明されたのではなくて——声高く宣言された諸理論から生まれた実践的な帰結であった。

* 1 ドイツ語のテキストでは、『資本の経済学』となっている。

* 2 ドイツ語のテキストでは、『社会的形態』となっている。

それと同時に、1848年から1864年に至る期間の経験は、次のことを疑う余地のないまでに証明した^{*}。すなわち、協同組合労働 (co-operative labour) は、原則においてどんなに優れて

いようと、また実践においてどんなに有益であろうと、もしそれが個々の労働者の時折の努力という狭い範囲に止まるならば、独占の幾何級数的な成長を押えることも、大衆を解放することもけっしてできないし、大衆の貧困の負担を目立って軽減することさえできないということである。もっともらしい口をたたき貴族や中間階級の博愛主義的饒舌家や、さらには抜け目のない経済学者までが、以前には夢想家のユートピアだといって嘲弄したり、社会主義者の聖物冒瀆という非難を浴びせたりして、協同組合労働制度 (co-operative labour system) を若芽のうちに摘みとろうとしてさんざん無駄骨をおったのに、いま彼らが突然に、その同じ協同組合労働制度に胸の悪くなるようなお世辞を並べたてているのは、おそらく、まさにこの理由によるものと思われる。勤労大衆を救うためには、協同組合労働を全国的規模で発展させる必要があり、したがって国民的資金でそれを育成しなければならない (To save the industrious masses, co-operative labour ought to be developed to national dimensions, and, consequently, to be fostered by national means. Um die arbeitenden Massen zu befreien, bedarf das Kooperativsystem der Entwicklung auf nationaler Stufenleiter und der Förderung durch nationale Mittel.)。しかし、土地の貴族と資本の貴族は、彼らの経済的独占を永久化するために、彼らの政治的特権を利用することを常とする。今後も彼らは、労働の解放を促すことはおろか、労働の解放の道にあらゆる障害を横たえることをやめないであろう。[.....] したがって、政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務となった。労働者階級はこのことを理解したようにみえる。なぜなら、イギリス、ドイツ、イタリア、フランスで、同時に運動の復活が起こり、労働者政党の政治的再組織のための努力が同時になされているからである。

* ドイツ語のテキストでは、このあとに次の文章が挿入されている。『それはまた、労働者階級のもっとも聡明な指導者たちが、すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向って主張したことであった』(同、9 10ページ。MAGA /20, S. 10 11.)¹⁾。

この協同組合運動の組織化の宣揚とその推進の勧告でまず留目しておくべきなのは、協同組

1) マルクスは『創立宣言』の英文の原文のドイツ語訳を1869年11月前半に作成、このドイツ語訳は同年12月21日付、23日付で全ドイツ労働者協会の機関紙でシュヴァイツァーが編集主幹をつとめていた『ゾツィアル・デモクラート紙』第2号、第3号に掲載された。MAGA /20は『ゾツィアル・デモクラート紙』に掲載されたドイツ語訳を収録しているので、本文で英語の原語を付した部分について、念のため英文の原文とドイツ語訳を対比しマルクスが英文の協同組合労働に関わる用語がいか

にドイツ語に翻訳しているかみておこう。

協同組合運動 = co-operative movement Cooperativbewegung.

協同組合諸工場 = co-operative factories Cooperativfabriken.

生産協同組合労働 = associated labour assoziierten Arbeit.

協同組合労働 = co-operative labour cooperative Arbeit.

協同組合労働制度 = co-operative labour system Cooperative system (labour-Arbeit を欠く)。

一部省略があるが、直訳になっている。

合労働の全国的規模での発展が、イギリスのように革命の平和的・合憲的移行が想定されている国だけでなく、フランス、ドイツのように革命が暴力的形態をとると想定されている国においても採用されるべき路線だとされていること、および協同組合労働の全国的規模での発展を一段と達成するためには政治権力を獲得しなければならないこと——このことが先進国の労働者の「偉大な義務」とされていることである。換言すれば、1851年の『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』の移行過程論ではイギリスに関して語られていた資本主義のもとでの協同社会主義への移行過程における変革路線がヨーロッパ規模の労働者運動に一般化・普遍化されて語られていることである。

つぎに明らかにしておくべきは、ここで宣揚されている「協同組合運動、とくに少数の大胆な『働き手』が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合諸工場」とは主として何を念頭においていわれているかである。この点に関わる示唆は、この『創立宣言』が執筆される以前に書き進められていた『資本論』第 部主要原稿——現行版『資本論』第 部第 1 篇「剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化」第 5 章「不变資本の使用における節約」第 1 節「概説」の叙述において与えられている。すなわち、そこではロッチデールの協同組合工場のことが、つぎのように語られている。

「最後 [第三] に, [.....] 労働者は実際に, 彼の労働の社会的性格, すなわち共通の目的のための他人の労働との彼の労働の結合に対して, 自分にとって縁のない力に対するものとして関係する。この結合の実現諸条件は, 彼にとっては他人の所有物であり, その浪費は, もし彼がその節約を強制されないとすれば, 彼にとってまったくどうでもよいことであろう。(労働者たち自身の所有する工場, たとえばロッチデールの工場では, このことはまったく異なっている)」(社研版『資本論』 a, 146ページ。MAGA /4.2, S.120.)²⁾。

すなわち、ロッチデールの協同組合工場にあっては実際に「彼の労働の社会的性格」、すなわち「共通の目的のための他人の労働との彼の労働の結合」に対して、「自分にとって縁のない力に対するものとして関係」しないがゆえに、この「結合の実現諸条件」は「彼にとってま

2) マルクスは『資本論』第 部第 4 篇第 11 章「協業」の注 (21) においてもイギリスの新聞『スベクテイター』紙の1866年5月26日付で同紙の「ロッチデール協同組合の諸実験の根本的欠陥」の「発見」を以下のように揶揄しつつ引用している。

「同紙は、ロッチデール協同組合 (cooperativ) の諸実験の根本的欠陥として、次のような発見をしている——『それらの実験は、労働者協同組合 (associations of workmen) が、売店、工場、およびほとんどすべての形態の産業の管理に成功しうことを示したし、また労働者たち自身の状態を著しく改善した。だが、しかし、そのときこれらの実験は、雇い主たちのために明白な席を空けておかなかった。『なんと恐ろしいことだ!』」(Ib 575ページ。MEGA II/6, S. 328.)。

そこでこのようにみえてくると、マルクスは1851年の協同組合・協同組合 3 論説時のロッチデール公正先駆者組合の評価を公正先駆者組合が労働者への利潤分配原則にもとづく労働者協同組合工場＝労働者生産協同組合を創設し実績を築き上げてきた段階において変えたということができる。

別表 ロッチデール紡績工場の経営実績

年次（7月）	出資額（ポンド）	生産高（ポンド）	利 益（ポンド）
1855年	-	-	-
1856年	-	-	-
1857年	4,351	12,081	888
1858年	8,790	13,381	679
1859年	25,613	16,483	1,770
1860年	56,857	23,634	3,643
1861年	69,317	47,229	5,237
1862年	67,513	65,368	3,325
1863年	82,850	86,437	3,688

（出所）G・J・ホリヨーク『民衆による自助 ロッチデール先駆者たちの歴史』（財）協同組合経営研究所訳，274 275ページ。

ったくどうでもよいこと」ではないがゆえに、労働者は強制されないでも不変資本を浪費せず節約するときわめて肯定的に評価されている。

そこで『創立宣言』で称揚されている「協同組合運動、とくに少数の大胆な『働き手』が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合諸工場」とは主として労働者への利潤分配原則にもとづいて設立されたロッチデール型の協同組合工場が念頭におかれていたといってよいであろう。

そこでいまロッチデール紡績工場の経営実績をみておくと、別表の通りである。

すなわち当時の基軸産業、リーディング・インダストリーであった紡績業において1857年の本格稼動以降、63年までに出資金で約19倍、生産高で約7倍、利益で約4倍という顕著な伸び率であり、アメリカの南北戦争にもとづく1861年以後の線花恐慌の期間をも耐え抜いている。そこで保守的な『タイムズ』でさえ1862年12月19日付の論説で、こう評している。

「一般に製造業に従事する者は、労働者として協同組合を好む。組合との結合から生まれる自主独立、思慮分別、および秩序により、彼らは、一般の人びとの場合に比較していっそう大きな向上の道をえ、また、その経済によって、彼らの立場はたしかに改善され、現在の不況に耐えうるようになった」（G・J・ホリヨーク『民衆による自助 ロッチデール先駆者たちの歴史』1892、（財）協同組合経営研究所訳，1968年，250ページ）。

こうであってみれば協同組合工場が「いくら大きく評価しても評価しすぎることはない」といわれるほど「偉大な社会的実験の価値」をもっていることも首肯しうる。そこでその価値をマルクスは3点挙示している。すなわち（1）「近代科学の要請に応じて大規模に営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていけるということ」、（2）「労働手段は、それが果実を生み出すためには、働く人自身に対する支配の手段、強奪の手段とし

て独占されるには及ばないということ」, (3)「賃労働」は「自発的な手, いそいそとした精神, 喜びに充ちた心で勤労にしたがう生産協同組合労働に席をゆずって消滅すべき運命にあるということ」, 要言すれば(1)機械制大工業であっては資本家階級が無用であること, (2)労働手段の協同組合所有により階級支配・階級対立は消滅しうること, (3)自発的に肉体労働と精神労働を結合し, 労働が苦役でなく喜びに転化している生産協同組合労働の賃労働に対する優位性, これらを「議論ではなくて行為によって示したこと」, これである。

以上のように, 協同組合工場の価値を定式化したのち, マルクスは協同組合工場の由来・源流には2つの流れがあることを示している。すなわち, オウエンによって播かれた「協同組合制度の種子」を継承するものと, 主として1848年にピッシェ, コルボンにくわえて合同コルポラシオン協会, 労働者協同組織連合によるフランスの職人労働者が試みた諸実験とである。もっとも『フランスにおける階級闘争』, 『ブリュメール18日』におけるピッシェ, コルボンの労働者生産協同組織助成法に対する否定的評価を知るならば, マルクスはオウエンの協同社会主義の系譜を引くロッチデールの協同組合工場により多くの支持を与えていたといえる。

2) ラッサールの協同組合・協同組合運動論

しかしそのロッチデール型協同組合運動に対してもマルクスはなお提議するものをもっていたのであって, そのことが「1848年から64年に至る期間の経験は, 次のことを疑う余地のないまでに証明した」という一文以降のパラグラフで示される。

ここで注意を払っておかなければならないのはドイツ語のテキストで挿入されている一文——「それはまた, 労働者階級のもっとも聡明な指導者たちが, すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向って主張したことであった」ということの意味である。この一文は何を意味しているのだろうか。この一文の意味を明らかにするためには, 英文での原テキストが執筆された64年10月21日 27日からマルクスによるドイツ語版がラッサール派の全ドイツ労働者協会の機関紙『ゾツィアル・デモクラート』第2号(1864年12月21日付), 同第3号(12月30日付)に掲載されるまでのあいだに書かれた1864年11月4日付のマルクスからエンゲルス宛の手紙を参照しなければならない。以下が, それである。

「偶然, E・ジョーンズの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』(1851, 1852年)の若干号が, また手に入った。これは, 経済の論説に関するかぎり, 主要な点では僕の指導のままに書かれ, 部分的には僕が直接的に協力したところもあるのだ。ところで! そのなかに何があるか! それは, われわれがその当時, 協同組合運動(Kooperativbewegung)に対して, それが実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のもの(ein Letztes)であるかのように主張したかぎりでは, ちょうど10 - 12年後にドイツでラッサールがシュルツェ デーリツチュに対して行ったのと同じ反論(Polemik)を——ただもっと上手に(nur besser)——行なっていた, ということだ」(『全集』第31巻, 9ページ)。

この手紙からわかるように「労働者階級のもっとも聡明な指導者たちが、すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向けて主張したこと」とは、主としてマルクスとE・ジョーンズが1851年、『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』の論説で主張したことにほかならない。ところでこの論説とは、すでにフォローしてきた協同組合・協同組合運動3論説——第1論説「協同組合原則の擁護者たち、および協同組合諸協会の構成員たちへの手紙」、第2論説「チャーティスト運動綱領についての書簡、第1書簡」、第3論説「協同組合、それは何であり何をすべきか」のことである³⁾。

そしてこの手紙では上記3論説で述べたことを「その当時、協同組合運動に対して、それが実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のものであるかのように主張したかぎりでは、ちょうど10 - 12年後にドイツでラッサールがシュルツェ デーリッチュに対して行なったのと同じ反論を——ただもっと上手に——行なっていた」とまとめている。

そこで『創立宣言』の「次のことを疑う余地のないまでに証明した」という文言をより深く理解するためには、一見迂遠のようでも、『創立宣言』に先立ってラッサールがシュルツェ デーリッチュに対して行なった協同組合論争をみておく必要がある。それでは、この論争はいかなる背景のもとでの論争であったのであろうか。

事の発端は自由主義的ブルジョアジーの政党——進歩党と離別し自主的な労働運動の開始を模索していたライブツィヒの「全ドイツ労働者大会召集のための中央委員会」が1863年2月10日、代表のダマーを通じてラッサール宛の手紙において、以下の要請をおこなったことによる。

「あなたの小冊子『現代という歴史的時代と労働者階級の理念との特殊な関連について』（『労働者綱領』——引用者）は当地ではいたるところで大きな賛同をもって、労働者に受け入れられています。そして中央委員会は、労働者新聞にあなたの見解にそって声明を出しました。他面で、シュルツェ デーリッチュによって推奨されている協同組合が、無一物の労働者の大多数を満足 of いくように援助することができるのかどうか、とくにそれによって国家における労働者の地位が本来あるべきように変えられることができるのかどうか、いろいろな方面から非常に真剣な疑念が出されています。中央委員会は労働者新聞（第6号）で、この問題について見解を明らかにしました。すなわち、われわれの今日の状況のもとでは、協同組合制度は、十分な成果をあげることができないという確信です。しかしいまや、あらゆるところでシュルツェ デーリッチュの理念が労働者階級——われわれはこれを国民のもっとも抑圧された階級と理解するのですが——にとって権威あるものとして推奨されていますので、そしてそれでもなお、労働運動の目的、すなわち物質的・精神的な点での労働者の状態の改善を達成するために

3) もっとも協同組合・協同組合運動3論説はすべて1851年に書かれたものである。そこでマルクスが『創立宣言』で「1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向けて主張した」というとき、1852年に入ってから「E・J」のイニシャルのある Delegations や無署名の Current Notes の記事なども含めていっていると考えられる。

は、シュルツェ デーリッチュによって提唱されているものとは別箇の手段や方法が考えられると思われますので、中央委員会は2月10日の会議で一致して、次のことを決議しました。

労働運動について、そして労働運動が利用すべき手段について、またとくにまったく無産の国民階級に対する協同組合 (Assoziation) の価値について、あなたの見解をあなたに適當と思われるなんらかの形式で明らかにするよう、あなたに依頼すること」(Bernhard Becker, Geschichte der Arbeiter-Agitation Ferdinand Lassalle's, Berlin, 1874, S. 17 18. 後藤洋「『全ドイツ労働者協会』の創立 (一)」(鹿児島大学教養部紀要『社会科学雑誌』第8号, 1985年, 59 60ページ)。

この要請に対しラッサールは、同年3月1日付の『公開答状』の発表をもってこたえる。

つづいてライプツィヒ労働者集会は、この『公開答状』を全ドイツ労働者協会創立のための綱領として採決、同年5月23日、全ドイツ労働者協会 (ADAV) が成立し、ラッサールが初代会長に推載される。

そこで『公開答状』の内容であるが、そこには、デーリッチュの『ドイツ手工業者及び労働者のための協同組合読本』(Assoziationbuch für deutsche Handwerke und Arbeiter. 1853. 以下、『協同組合読本』と略す)、『庶民銀行としての前貸組合』(Vorschußvereine als Volksbanken. 1855) を検討素材としてその協同組合論・協同組合運動論についての詳細な反論が述べられている。「ラッサールがシュルツェ デーリッチュに対して行なった反論」とは、主要には国家扶助にもとづく労働者生産協同組合の提唱を意味しているが、ラッサールの協同組合・協同組合運動論を知っておくために、ここでデーリッチュの協同組合・協同組合運動論への主要な反論をみてみることにする^{4), 5)}。

4) マルクスは1863年4月9日付のエンゲルス (在マンチェスター) の手紙において新着の『公開答状』に対する読後感を、以下のように報じている。

「彼はおとといライプツィヒ労働者 (職人と読め) 会議のための中央労働者委員会にあてた彼の『公開答状』を僕に送ってよこした。彼は——われわれから借りた文句を大いにもったいぶってまき散らしながら——まったく未来の労働者独裁者としてふるまっている。労賃と資本とのあいだの問題を彼は『遊び半分の容易なやり方』(彼の言葉通り) で解決している。すなわち、労働者たちは普通選挙権獲得のために運動して次には彼のような『科学で武装した』人びとを下院に送り込まなければならない。それから彼らは労働者工場 (Arbeiterfabriken) を設け、それには国が資本を前貸しし (Vorschießt), そしてこのような施設がだんだん全国土を占めていく。とにかく、これは驚くべき新説だ! (Dies ist jedenfalls überraschend neu!). 一文を引用してお目にかけよう。

『今日すでにドイツの労働運動によって、協同組合 (Assoziation) は彼の (シュルツェ デーリッチュの) 『意味において把握されるべきか、それとも私の意味において把握されるべきか、という問題が討議されているということ——これは大部分は彼の功績である。これこそまさに彼の真の功績なのであって、この功績はどんなに高く評価されてもされすぎるものではない。……私がこの功績を認めるその温情が、われわれを妨げてはならない、うんぬん』。まあ こんな調子だ」(『全集』第30巻, 273ページ)。

ここでマルクスは国家扶助労働者工場の全国土占拠というラッサールの協同組合運動を「驚くべき

『公開答状』でラッサールはまずデーリッチュが「ドイツの協同組合運動（*Genossenschaftswesen*）の父となり設立者となった」という「功績」を賞賛したのち、それにもまして「ドイツ労働運動が協同組合（*Assoziation*）は彼（デーリッチュ）の意味において把握すべきであるか、あるいは私（ラッサール）の意味において把握すべきであるか」という問題が論議されているということ」こそ、デーリッチュの「真の功績」（猪木正道訳「公開答状」（同訳『学問と労働者』所収、87ページ。但し、訳文は必ずしも同じではない。また、若干、用辞を改めている）であるといささか尊大に構えた問題提起をしたのち、以下のように問うことから始めている。

「シュルツェ デーリッチュの諸協同組合（*Assoziationen*）、すなわち信用、貸付、原料、消費組合（*die Kredit-und Vorschuß-, die Rohstoff-und die Konsumvereine*）は、労働者階級の状態の改善をもたらすことができるか？」（同、88ページ）。ラッサールは答える。「この問題に対する答は、もちろん断乎たる否でなければならない！」（同上）。

デーリッチュの信用協同組合論等批判

そして、まず信用協同組合、貸付協同組合、原料協同組合の効能について、以下のようにいう。

「まず信用、貸付および原料組合に関しては、両者とも自己の計算において営業をおこなう者、すなわち小手工業経営に対してのみ存在するものである点において、軌を一にしている。狭義の労働者階級、すなわち工業制大工業に従事する労働者は、信用と原料とを利用しうだけの自己の事業経営をもたないから、両組合とも問題になりえない。

ゆえに、これらの組合が援助しうるのは、はじめから手工業的小経営に限られている。

しかしこの点に関しても、諸君は二つの重要な事情を明確にし、肝に銘じられたい。

第一に、日々、ますます多数の工場制大経営が、手工業制小経営——あるいはいわゆる零細工業にとって代わり、したがって、日々ますます多数の手工業者が工場制大工業に従事する本来の労働者階級に駆り立てられていることが、われわれの産業の必然的運動である。経済的発展においてわれわれに先んじているイギリスとフランスとは、このことをドイツよりもなおはるかに高い程度において示しているが、ドイツもまた同じ方向に、日々、巨大なる進歩を遂げているのである。[.....]

新説」であると評しているが、前掲の1864年11月4日付のエンゲルス宛の手紙では1851年の『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載の協同組合・協同組合運動3論説と対比して自己の所論を「ラッサールがシュルツェ デーリッチュに対して行なったのと同じ反論」であっても「もっと上手」な反論と位置づけている。

- 5) ラッサールの『公開答状』に対するロートヴェルトゥスとのやりとり、その協同組合論の内的構造については、後藤洋「F・ラッサールの協同組合論」（鹿児島大学教養部紀要『社会科学雑誌』第18号、1995年）参照。

したがって、このことから帰結されることは、シュルツェ デーリッチュの信用、貸付および原料組合等は、手工業者を援助することができるとはいえ、わが国産業の必然的發展を通じて、日々、ますます消滅してゆく、日々ますます少数になってゆく人びとを利するに止まり、しかもこれらの人びとは、われわれの文化の運動を通じて、ますます大規模に、これらの援助の恩恵をこうむらない本来の労働者階級へと追い立てられてゆくということである。しかもこれは第一の結論にすぎない。厳密にこれと関連しているいっそう重要な第二の結果は、日々、手工業制小経営にとって代わっている工業制大工業の競争に対しては、手工業制小経営に立てこもる手工業者も、信用組合や原料組合によってはけうして保護されないということである。[.....]

かくてこれらの組合は、小手工業者に関しても、小手工業が大工業に敗北し、大工業にその地歩をゆずる宿命を負っている死闘 (Todeskampf) の過程を永引かせ、この死闘の苦痛を増加し、われわれの文化の發展をいたずらに阻止しうるにすぎない。——これこそ、これらの組合が小手工業者階級に対してもちうる成果のすべてであって、しかも大工業に従事する日々増大してゆく本来の労働者階級一般には何ら手を触れることをえないのである」(同、88 91ページ)。

すなわち信用、貸付、原料協同組合は手工業的小経営を援助しうるとしても、工業制大経営との価格競争に敗北せざるをえないので、結局、大工業との「死闘の過程」を永引かせる等々が「成果のすべて」であるという。

デーリッチュの消費協同組合論批判

それでは消費協同組合についての評価はどうか。

「かくて消費組合 (Konsumvereine) の吟味がなお残っている。

消費組合の影響は、全労働者階級を包含するであろう。

しかしながら、これは労働者階級の状態の改善をもたらす能力を全然欠いている。このことはつぎの三箇の根拠によって証明されるが、この三箇の根拠は、内部的にはただ一箇に帰着するのである。

1. 労働者階級を不利にしているものは、第2項において引用する経済法則が示すように、生産者としての労働者階級に対するものであって、消費者としてではない。かくて労働者階級が、真に圧迫されている生産者としての面において援助しないで、消費者としての労働者階級を援助しようとするのは、すでにまったく誤った援助である。

消費者としては、われわれは今日すでに概してみな平等である。憲兵の前におけるのと同様に、万人はただ支払いさえすれば売り手の前に平等である。

まさにこのために、労働者階級にとっては支払能力が制限されているので、労働者階級が悩む主疾患、すなわち癌疾とは何の関係もないような特殊の副疾患が生じたということは本当である。すなわち自己の需要する品を細分して購入しなければならないために、小売商——商人

（あきんど）——の暴利の犠牲になるという不利益がそれである。これに対しては、消費組合が援助し保護してくれる。しかし諸君が第3項においてみられるように、この援助がいつまで永続しうるか、またいつとどまらざるをえないかを度外視しても、この制限された援助は労働者の悲惨な状態を少し楽にすることはできようが、労働者階級が真に求めている勤労階級の状態の改善のための手段とは混同してはならない。

2. 今日の状態のもとにおいて、すなわち労働に対する需要と供給とが支配しているところで労賃を決定する鉄のごとき経済法則（Das eherne ökonomische Gesetz）は次のごときものである。すなわち平均賃金は、生命の維持と子孫の繁殖とのために、一国民において慣習的に必要とされる不可欠の生活費につねに還元されてしまう。これこそ現実の日給がつねにその周辺を上下しながら吸引されてゆく点であって、けっして永くこれを超えて上昇することも、またこれを超えて下落することもできないのである。賃金は永くこの平均以上に昇ることはできない。——というのは、もしそうでなければ労働者の状態は改善されて、労働者の結婚と繁殖とを増加し、労働者人口の、したがって労働供給の増加をもたらす、こうして労賃を再び以前の状態にまで引き下げてしまうからである。

労賃はまたこの必要欠くべからざる生活費より以下に永く下落することはできない。なぜならば、そういう場合には——国外への移住、結婚の減少、産児制限が生じ、ついには貧困にもとづく労働者数の減少を来すことによって、労働の供給をさらに減少し、こうして労賃を再び以前の状態にまで復帰させるからである。

現実の平均賃金は、つねに継続的に復帰せざるをえないこの重心の周囲を絶えず回る運動を行っており、ある時はこの重心より少しく上に（全部の、あるいは一部の労働部門における好況期）、ある時はこれより少しく下に（多かれ少なかれ一般的な不況期と恐慌期）ある。

平均賃金が、生命の維持と子孫の繁殖とのために一国民において慣習的に必要とされる生活必需品に極限されること——これこそ、くりかえしているが、現状のもとにおいて賃金を支配している残酷なる鉄則である」（同、91-93ページ）。

3. [...] 労働者の個々の集団のみが消費組合に加入するかぎり、そのかぎりにおいては、一般的賃金は消費組合によって影響されない。すなわちそのかぎりにおいては、消費組合は消費を低廉にすることによって、第1項において観察し承認した通り、所属労働者の窮状をわずかながら緩和するであろう。——しかし消費組合が次第に全労働者階級を包含しはじめると、いまや先に考察した法則にしたがって消費組合によって生計費が低廉になった結果、労賃は正にそれだけ低落せざるをえないという必然的な帰結が生じてくる。

消費組合はこうして、労働者階級全体にとっては、ほんのわずかでも助けになることはできない。そして消費組合を構成する個々の労働者の集団に対しては、彼らの例がいまだ十分模倣されないかぎりにおいてのみ、さきに観察した副次的な援助を与えうるにすぎない。消費組合がますます拡がり、労働者階級のますます多数を包含するようになればなるほど、この組合の

なかにいる労働者にとってさえもそのわずかばかりの便宜すら消失し、消費組合が労働者階級の大部分を包含する日には、ついに零になってしまうのである。

労働者階級が、階級としてはまったく何の助けにもならず、個々の一員としては、その階級の全部または大部分がそれを利用するに至るまでのあいだだけ、ほんのちょっぴり便宜を与えてくれるにすぎないような手段に望みを囁すべきであるというようなことは、いったいまじめに論議できようか。

ドイツの労働者階級が、このような骨折損のくたびれ仕事をはじめようとすれば——その生活状態の真の改善は、まったくいつのことかわからないであろう」(同, 100-101ページ)。

反論は三段にわたっているが、その各々をみていくと、まず(1)「労働者階級を不利にしているもの」は「生産者としての面」であって「消費者としての面」ではない。したがって消費協同組合は「主疾患、すなわち癌疾とは何の関係もないような特殊な副疾患」——すなわち「小売商人の暴利の犠牲になるという不利益」を緩和させ労働者の悲惨な状態を少し楽にすることはできようが、「労働者階級が真に求めている勤労階級の状態のための手段」とはなりえない。

(2)は、労働者の悲惨な状態を少し楽にすることができたとしても、労働者人口、したがって労働供給の増加により賃金が以前の状態に引き下げられるので、「平均賃金が、生命の維持と子孫の繁殖とのために一国民において慣習的に必要とされる生活必需品に極限される」という「賃金鉄則」によって無効とされてしまう。

(3)消費協同組合は「労働者の個々の集団」だけを組織しているあいだは労働者の窮状をわずかながら緩和できるが、全労働者階級が包含されるならばここでも賃金鉄則の作用によって賃金が低落するので、「骨折損のくたびれ仕事」でしかない。

つまり消費協同組合はどうあってもラッサールのいう賃金鉄則に逆らえないのである。

ラッサールの国家扶助生産協同組合擁護論

それでは協同組合原理は労働者の状態の改善をもたらしえないのであろうか。ラッサールは、このように問い、以下のように答える。

「労働者の自由な個人的生産協同組合の原理 (*Prinzip der freien individuellen Assoziation der Arbeiter*) は、労働者階級の状態の改善をもたらしえないのであろうか？

もちろんそれはできる——ただ、しかし、この原理を工場制大工業に応用し拡張することによってのみできるのである」(同, 101-102ページ)。

つまり工場制大工業に協同組合原理を応用し拡張すること——労働者生産協同組合＝協同組合工場を創設することがそれである。したがって、こういわれる。

「労働者階級を自分自身の企業家 (*Unternehmer*) にすること——これこそ、これによって、そしてこれによってのみ——諸君が、いますぐわかるように、あの残酷な賃金鉄則を排除する唯一の方法なのである。

労働者階級が自分自身の企業家となれば、労働者賃金と企業者利得とを分つあの境界が撤去され、したがってたんなる賃金というものが消滅し、その代わりに労働の報酬として労働収益 (*Arbeitssertrag*) が登場することになる。

労働者階級が自由意志による諸生産協同組合 (*freiwillige Assoziationen*) を通じて自分自身の企業家として組織されることによって、もっとも平和な、もっとも合法的な、そしてもっとも簡明な方法で企業者利得 (*Unternermergewinns*) を揚棄すること、こうすることによってのみ、今日の生産のもとで生産収益のなかから生命の維持に必要な部分のみを賃金として労働者に、そして全剰余部分を企業家に分配するあの法則を揚棄することができること、これこそ唯一の真実の、唯一の労働者階級の正当なる要求に即応した、唯一の錯覚ではない労働者階級の状態の改善である」(同、102ページ)。

しかし「労働者階級が自由意志による諸生産協同組合を通じて自分自身の企業家として組織されることによって、もっとも平和な、もっとも合法的な、そしてもっとも簡明な方法で企業者利得を揚棄すること」は、いかにすればはたしうるか。

「ところでいかにして？ 鉄道、機械工場、造船所、紡績工場、綿織物工場等々と、これらの投資に必要な何百万という資金を一瞥し、それから諸君の空の財布に眼を転じて、いったいどこでこれらの投資に必要な巨額の資本を調達すればよいのか、またどうすれば、大工場の経営を自己の採算で行なうことができるようになるのかを自問されるか？

諸君がもっぱらひとえに、そして単独で、ただ個人としての諸君の孤立した奮闘努力にのみ極限されているならば、諸君は以上のことをけっして実現しえないであろうということ、これほど確実な、これほど不動のことはたしかにない。

まさにそれゆえに、諸君にこのことが実現しうるようにすること、労働者階級の自由な個人的生産協同組合 (*Freien individuellen Assoziation des Arbeiterstandes*) という大事業の促進と発展とを引き受けること、そして諸君にこの自己組織 (*Selbstorganisation*) と自己連合 (*Selbstassoziation*) との資力と能力とを提供するのをみずからのもっとも神聖なる義務にすることは、国家の本務 (*Sache*) であり課題 (*Aufgabe*) である」(同、102 103ページ)。

すなわち自助生産協同組合では資本調達の限界から大工業経営の主要分野において企業者利得の揚棄がなしえないことは「確実」で「不動」のことであるがゆえに、国家扶助生産協同組合が提唱される。

しかし、国家扶助生産協同組合そのものには幾多の反論が予想される。そこでラッサールは以下、予想される反論に答え自説の擁護論を展開していく。

反論の一は、国家扶助生産協同組合は協同組合の生命である「社会的自助を無に帰するもの」であるというものである。これに対しては、以下のように答えられる。

「ところでここで諸君は、国家のこのような干渉はすべて社会的自助 (*soziale Selbsthilfe*) を無に帰するものであると諸君に告げる人びとの叫び声によって、欺かれたり騙されたりして

はならない。

私が梯子か綱かを渡し与えたからといって、誰かが自力で塔に登ることを私が邪魔したというのは間違っている。国家が青少年に教師と学校と図書館とを与えたからといって、成年が自力で修養することを邪魔したというのは間違っている。私が鋤を渡し与えたからといって、誰かが自力で田畑を耕すことを私が邪魔したというのは間違っている。私が武器を手渡したからといって、誰かが自力で敵軍を破ることを私が邪魔したというのは間違っている。

しかし、ときおり、誰かが綱も梯子もなしに塔により登ったことは事実であり、少数の人びとが、教師も学校も公共図書館もなしに、独力で修養したというのも、本当であり、ヴァンデー地方の農民は、革命戦争当時、ときおり武器を持たないでも敵を破ったことは本当であるが、これらの例外はすべて原則を否認するものではなく、かえってこれを確認するばかりである。ある特別の状況のもとでは、イギリスの労働者の二、三の集団が、自分たち自身の努力のみから生み出した生産協同組合（Assoziation）の力で、大規模生産のある種の小部分においても、ある小範囲ではその生活状態を若干改善することができたことは事実であるが、労働者が正當に要求しうる生活状態の真実の改善は、労働者階級全体にとってはただ国家扶助（Hilfsleistung des Staates）によってのみ実現しうるという法則は、それにもかかわらず厳として存続している」（同、103-104ページ）。

反論の二は、国家扶助生産協同組合は社会主義、共産主義だという「決まり文句」を投げつけて反対するものである。これに対してラッサールはいう。

「ここで社会主義、あるいは共産主義についてまで口にし、この種の安直な決まり文句で、諸君のこの要求に反対しようとする人びとの叫び声によっても、諸君は騙されたり、欺かれたりしてはならない。彼らは諸君を欺こうとするのか、あるいは自ら何をいっているのかを知らないのか、どちらかであるということを確認されたい。この要求ほど、いわゆる社会主義と共産主義とから遠く隔っているものは一つもない。この要求によれば、勤労階級は今日とまったく同様に、その個人的自由、個人的生活様式、および個人的労働報酬を保有し、国家に対しては、その生産協同組合（Assoziation）のために必要になる資本、もしくは信用を国家から受け取るという以外の何ら特別の関係に立たないのである。人類文化の偉大な発展を助成し媒介するというのが、まさに国家の任務であり使命である。これこそ国家の天職（Beruf）である。そのために国家は存在するのである。国家はつねにそのために奉仕したし、また奉仕しなければならなかったのである。運河、道路、郵便、定期船、電信、土地抵当銀行、農地改良工事、新工業部門の創始など、すべて国家の干渉が起こらざるをえない何百という例を挙げる代わりに——たった一つの例を諸君に示そう。しかしこの一例は何百にも相当し、しかもまったくよくわかる例である。すなわちわが国で鉄道を敷設することになったとき、全ドイツの——大部分の外国でも同様——国々では、若干のごく小さな地方鉄道の場合を除いては、国家が何らかの方法で、多くの場合は国家が少くとも株式に対する配当保証——多くの国々ではさらに

いっそう大きな義務——を引き受けるという方法で干渉しなければならなかった。

くわえるに、配当保証は企業家——富有な株主——と国家とのあいだの、次のようなうまい契約を意味していた。すなわち新企業が利益を挙げない場合は損失は国家に、したがってすべての納税者に、したがって、諸君よ、とくに諸君のような多数無産者の階級に帰属すること！これに反して新企業が利益を上げるならば、利益——莫大なる配当——はわれわれ富有な株主に帰属すること [.....]。

ともかく、国家はこのような手段をとらざるをえなかったこと、配当保証もまた一つのきわめて強力なる国家干渉であったこと、この干渉は、くわえるに、ただでさえ一切の資本と信用とを意のままにし、したがって諸君よりはるかに容易に国家干渉を断念しうる地位にある富有な有産階級のために行なわれたこと、しかしこの干渉は全ブルジョアジーによって要求されたことという事実は厳然として動かない。

なぜ、当時、配当保証に対して『許すべからざる国家干渉』であるという叫び声が少しも起こらなかったのか？ なぜ、当時、配当保証によってあの株式事業の富有な企業家の『社会的自助』が脅かされると声明しなかったのか？ なぜ、国家の配当保証を『社会主義であり、共産主義』であるとして痛罵しなかったのか？

しかし、もちろん、あの国家干渉は、社会の富有な有産階級の利益のために行なわれたのであり、したがって、もちろん、全然さしつかえないものであり、つねにさしつかえないものであったのだ！ 貧困階級のための無限の多数者のための干渉が問題となる場合はいつでも——それは正真正銘の『社会主義であり、共産主義』なのだ！

国家干渉が許すべからざること、国家干渉により社会的自助が害されること、そしてこの要求はそれとはまったく何の関係もないにもかかわらず、このなかに社会主義と共産主義とが潜んでいることについて諸君に饒舌を弄する輩に対しては、以上のことを答えてやりなさい。そして鉄道の場合の配当保証やその他、右に簡単にふれた例が示すように、われわれはすでにひとたび社会主義と共産主義とのなかに生活している以上 (wenn wir doch schon einmal solange im Sozialismus und Kommunismus leben)、今後もそのなかにつづけて滞留したいのだと付け加えてやりなさい」(同、104 107ページ)。

しかし、国家干渉を正当化する、これらの反論が成立するためには「国家とは何か」についての共通認識が求められる。

そこでラッサールは自問自答している。

「最後に、しかし、諸君、国家とはいったい何か」(同、110ページ)。

これに答えるために、ラッサールは、プロシア枢密院顧問官であるディーテリッツィ教授がプロシア王立統計局が公表した1851年の租税表をもとに推算した「所得別人口の分布状態」のデータを掲げ、100ターレル未満から400ターレル未満の所得しかない「困窮している、不如意の状態にある人口」が「96% 4分の1」に上ることから、つぎの結論を引き出す。

「こうして諸君、国家は諸君のものであり、困窮している階級のものであって、われわれ高い階級のものではない。なぜなら国家は諸君から成り立っているからである！ 国家とは何か？ (Was ist den Staat?) と私が問えば、諸君はいまや大部の書物からよりも少数の数字からいっそうてっとりばやく諸君の、貧困諸階級の一大生産協同組合 (*Ihre, der ärmeren Klassen, große Assoziation*) ——これこそ国家であるという答を言い当てうるのである」(112ページ)。

すなわち国家 = 「貧困諸階級の一大生産協同組合」と定式化される。この定式化にたって、ラッサールは反問する。

「ところで諸君の一大生産協同組合は、なにゆえ、諸君の小型の諸生産協同組合社会 (*kleineren Assoziationskreise*) を促進し結実させるように働きかけてはいけないのか？

国家干渉が許しがたいものであり、この要求は社会主義であり共産主義であると諸君に饒舌を弄する徒輩に対しては、この質問を提出してやるがよい」(同、113ページ)。

こうしてラッサールの国家本質論からして国家干渉は十分、正当化されることになる。

さて、ラッサールは以上の2つの反論にくわえ、さらにロッチデールの協同組合工場が労働者株主自身によって協同株式会社に变质した事例を根拠に国家干渉の必要性についての実践的証明とみなすものを与えている。ホットなエピソードだけにラッサールの論述を追ってみよう。

「国家の助成的な干渉をもってしないで、自由なる生産協同組合 (*freie Assoziation*) によって労働者階級の状態を改善することが不可能であることについて、なおもう一つ特別な証明がほしいというならば、ほかならぬイギリスがその証明を与えてくれよう。イギリスは、個々の労働者がもつぱらたんに自分たちの孤立した力のみをもって結成して、しかも階級全体の状態を改善するような生産協同組合 (*Assoziation*) が可能であることを主張するために、もっとも多く引き合いに出される国である [.....]。

この特別な証明とは、ほかならぬあのイギリスの労働者生産協同組合 (*Arbeiterassoziation*) に関するもので、この組合は、従来、このような主張の勝ち誇る証拠として好んで引用されるのをつねとしたのである。私はロッチデールのパイオニア (開拓者) のことをいっているのである。この1844年以来存立している消費組合 (*konsumverein*) は、1858年に5500ポンド (約3万8000ターレル) の資本金をもって、紡績工場と織物工場とを設立した。この工場協同組合 (*Fabrik-Assoziation*) の定款には、毎年の配当は、株式資本に対すると同様に、労賃に対しても計算し分配すべきものと規定されていたので、工場に使用されている労働者には、組合の株主であってもなくても、その土地慣行の労賃のほかに配当として分配すべき利潤についても株主と同等なる持ち分が確保されていた。さて、その工場の株主数は1600人に上ったのに反して、工場ではたった500人の労働者が使用されていた。かくてその工場の労働者ではない株主が多数おり、他面、すべての労働者が同時に株主であるわけではない。その結果、その工場の労働者ではない労働者株主のあいだにも、労働者であると同時に株主でもあった人びとのあいだにも、株主でない労働者までが、利潤——労働収益——に対する持ち分を受け取ることに反

対する煽動（1861年）が勃発した。

労働者株主の側からは、まったく公然とかつ飾り気なく産業界全体の一般的慣行にしたがえば、労働は賃金をもって満足しており賃金は需要と供給とを通じて決定される（——われわれは、それがいかなる法則によってであるかをはっきり見た！）べきであるという根本原理を打ち立てた（……）。定款変更の提案に対しては、組合の古い設立者や幹部たちは勇敢に、しかしきわめて曖昧な感情的根拠だけで反対した。実際、労働者株主の8分の5の多数は、ブルジョア企業家とまったく同様に行動して定款の変更に賛成した。定款の変更がさしあたり行われなかったのは、ただ定款の規定によりそのためには4分の3の多数を必要としたからにすぎなかった[……]。

諸君、諸君がこれらの事実について反省されるならば、大問題は、つねにけっして小規模ではなくて大規模に解決されるものであることがわからう。一般的な賃金が、さきに考察した法則によって決定されるかぎり、そのかぎり小さな諸生産協同組合（Assoziationen）もまた、この法則の支配的な影響力からまぬがれることはできない。労働者が、労働者の企業家のために働こうと、ブルジョア企業家のために働こうと、労働者階級全体にとって、労働者そのものにとって、いったい何の利益があるのか？ 何もない！ 労働者は、ただ、彼らの労働の収益を利得する企業家を分解したにすぎない。しかし労働と労働者階級とは解放されていない！ 労働者階級はそのさい何を得るか？ 労働者階級は、ただ、いまやこの階級自身を襲い、労働者を労働者に対して搾取する企業家に転化する腐敗と墮落とを得るにすぎない。企業家の人物が変わったのみで、事態はもとのままであり、一切の収益の唯一の源泉である労働は相変わらずいわゆる賃金、すなわち露命を維持するだけを得るにすぎない。この法則の支配するところでは、概念の倒錯があまりにもはなはだしいので、いまや、この工場で使用されていない労働者株主は、自分たちの受け取る配当が使用労働者の労働に負うものであり、したがって自分たちは彼らの労働から利益を引き出している者であることを認識しないばかりか、逆に、彼らに対して彼ら自身の労働の収益の一部分をすら、すなわち労働が正当なる要求権を有するものの一部分をすら、いまや与えようとしないのである。

資力は労働者並みで、企業家根性の労働者（Arbeiter mit Arbeitermitteln und unternehmer gesinnungen）——これこそ、それらの労働者が転化した、いとうべき戯画である」（同、113 116ページ）。

労働者株主による労働者の搾取に由来する労働者生産協同組合の腐敗・墮落、この現実をラッサルは衝く。

のみならず資本の有機的構成が高度化するもとでは全労働者階級を株主にしても工場設立のための最低必要資本量さえまかなえないともいう。

「さて、最後に、もう一つ、この点に関連した辛辣かつ決定的な最後の証明を一つ。

あのパイオニア（開拓者）の工場では、ごらんの通り500人の労働者が使用されており、1600

人の労働者が株主として参加している。労働者が資産家であると想定するのでなければ——資産家であれば一切の問題が錯覚のなかで解決されてしまう——工場で使用されている労働者数ではその工場のために必要な投下資本を囊中から抛金するのに不足することだけは諸君に明らかであろう。彼らはそのためにはつねに、その工場に使用されていない他の労働者株主をずっと多数必要とするにちがいない。この点においてパイオニア（開拓者）のあの工場における比率は——工場に使用されている労働者500人に対し、労働者株主1600人、すなわち3対1よりほんの少し高い比率は——驚くべき有利な、稀にみるもので、およそ可能なかぎりにおける最小の比率であると称することができるが、これは一部には労働者階級中、非常な例外となっているパイオニア（開拓者）の特別幸福な生活状態にもとづくものであり、また、一部にはその生産部門が最大の資本比率を必要とする部門に属さないこと、また、一部にはその工場が、この生産部門においてさえ比率がずっと異なったものとなるような真に大きな生産設備ではないことによって説明がつく。なお、最後に、産業自体の発展と文明の進歩とによって、この比率は日々いちじるしく増大せざるをえないということがある。なぜならば、文明の進歩は、まさに日々ますます多くの死せる自然力、すなわち機械が人間労働にとって代わり、こうして投下資本の量の人間労働の数に対する比率が日々増大するというに存しているからである。こうしてあのパイオニア（開拓者）の工場では、500人の使用労働者に対する投下資本を調達するのに1600人の労働者株主が必要であり、したがって1対3の比率であったとすれば、他の労働者の場合、他の部門において生産設備がいっそう大規模で、文明が日々進歩するときには、比率は1対4、1対5、6、8、10、20等々になっていくであろう。しかしわれわれは、1対3の比率を固守しよう！ こうして500人の労働者が使用される工場を設立するためには、必要な投下資本を得るのに1600人の労働者株主を要するわけである。よろしい。私が一つ、二つ、三つ等の工場を設立しようとするならば、それは頭のなかでは——諸君、頭のなかだけ、つまり錯覚のなかでの話だが——少しも困難はない。私はつねに頭のなかで、3倍、4倍等々の労働者株主の援助を求めてゆく。しかし、この生産協同組合（Assoziation）を全労働者階級に拡充するときには——ところでここで問題になるのは全労働者階級であって、立身しようとする個々の労働者ではない——時間の経過にともない、全労働者階級が使用されるだけの数の工場を設立しようとするれば——この工場を設立するためには、労働者株主として工場に使用されている労働者の背後に立つべき全労働者階級の3倍、4倍、5倍、10倍、20倍の数の労働者をいったいどこから連れてこようか？」（同上、116-118ページ）。

そこで、ラッサールはこれらの推論にたって、それこそ勝ち誇って結論を下す。

「諸君、このような方法で、たんなる孤立した個人としての労働者階級各成員の奮励努力によって労働者階級を解放しようとすることは、まさに数学的不可能事であるということ、そして、ただ、まったく曖昧な批判的でない考え方のみがこうした錯覚に耽りうるのであること、そうであるがゆえに、このための唯一の方途、すなわち労働者階級が拷問の枷につなげられる

ようにして緊縛されているあの残酷な賃金鉄則を揚棄すべき唯一の方途は、国家の助力により自由にして個人的な労働者生産協同組合を促進し発展せしめること (Forderung und Entwicklung der freien individuellen Arbeiterassoziationen durch die helfende Hand des Staates) であるということがわかったはずである。労働者個人の原子論的な孤立した力にもとづいた労働者生産協同組合運動 (Arbeiterassoziationsbewegung) は、解放が進行しうる方途、実際的な方途を手にとるように示し、その実現性に関する現実の、または口実の一切の疑惑を排除するための輝かしい実践的証明を提供し、そして、まさにそうすることによって人類の最高の文化的関心事のために援助の手をさしのべることを国家の強制的義務にするという価値——そうして、この価値は絶大なものであるが——をもったにすぎないのである。

同時に私は、すでに諸君に、国家はそもそも労働者階級の一大組織、一大生産協同組合 (die große organisation, die große Assoziation der arbeitenden klassen) 以外の何物でもなく、したがって国家があのような小型の諸生産協同組合 (Assoziationen) を可能にさせる助成は、一大生産協同組合としての労働者階級 (arbeitenden Klassen als große Assoziation) が、自分自身に、個々の個人としてのその一員に与える完全に自発的・合法的な、完全に正当な社会的自助に他ならないことを証明した。

もう一度、くりかえそう。労働者の自由な個人的協同組合、ただし国家の支持と促進の手によって実現された自由な個人的生産協同組合 (freie individuelle Assoziation ermöglicht durch die stützende und fördernde Hand des Staates) ——これこそ労働者階級に与えられている荒廃から逃れるための唯一の方途である」(同、118 119ページ)。

それでは国家扶助生産協同組合を「一大生産協同組合」として創成するためにはどうすればよいのか。ここでラッサールは国家扶助生産協同組合の「一大生産協同組合」としての創成を普通・直接選挙権の獲得と結びつける。

「そうだとすれば、どのようにして、国家がこの干渉を行なうことを可能にさせようか？

ここにおいて答は、ただちに柄^{へいこ}として諸君全部の目の前にあるだろう。すなわちこれは、ただ、普通・直接選挙権によってのみ可能となろう。ドイツの立法機関が普通・直接選挙権によって成立するならば——そのときは、そしてそのときのみ、諸君は、国家をしてこの国家の義務に服させようだろう」(同、119ページ)。

そして付言する。「普通・直接選挙権は [...] たんに諸君の政治的根本原理たるのみならず、また諸君の社会的根本原理、すなわち一切の社会的扶助の根本条件である。それは労働者階級の物質的状態を改善するための唯一の手段である」(同、120ページ)。

さて『公開答状』公表後、ラッサールはそこで提起した国家扶助生産協同組合を一大生産協同組合として組織するための財政計画を1863年3月17 18日に行なわれたフランクフルト・アム・マイン講演をまとめた『労働者読本』においてより詳細に述べている。「100万ターレルのたとえ」(Millionen-Beispiel) として著名なもののなので挙示しておこう。

「いま、われわれが目的のために、一億ターレルしかもっていないと仮定してください。しかしやがて、最初にそれほどの金額をもつ必要のないことがわかります。それは、われわれが実際に初めに労働者生産協同組合 (Assoziationen) のために使うよりはるかに大きな金額です。資本利子は大体5パーセントです。この資本利子は企業者利得と混同されてはなりません。資本利子は、企業者によって資本家に支払われるものです。この5パーセントの利子は、年々500万ターレルを生み、われわれがかの1億ターレルをもっているとすれば、改めて同じ目的、労働者生産協同組合 (Arbeiter-Assoziationen) 設立のために、それを貸し出すことができるでしょう。複利によってこの年々の500万は、14年以内に資本を2倍にし、そのときからわれわれは3億を所有することになって、以後は労働者生産協同組合 (Arbeiter-Assoziationen) のために年1000万の利子を使えるでしょう。いま諸君は、全産業平均して100万ターレルの資本が、およそ4000人の労働者を就業させると仮定してください。この仮定はまったく例だけのことで、おそらく数字は低すぎるでしょう。しかし、数字はたんに例示のためです。一億ターレルでは、40万の労働者を連合させる (assoziieren) ことができます。一家族を平均5人と見積もれば、家族を合わせて200万人の人口となります。1000万の年利子で、新しく4万人の労働者と20万人の家族に、毎年、自由と幸福の花が咲きます。500万の年利子を仮定していた最初の14年間では、少なくとも2万人の労働者が、年々、家族とともに自由と幸福の可能性が与えられます。このように、ある一定時期には、諸君全体、社会の全労働者階級の一人残らずを、荒野からつれ出す道が与えられるでしょう。これで終わりではありません。一産業部門が他の産業部門と相互に依存して活動していることを、諸君はよくご存知でしょう。一部門の工業生産物は、他部門にとっては活動を開始するための原料品です。鞣皮工は靴工のために、織物工は仕立て工のために、鉄工は機械工のために、機械工は他の労働者のために働くという具合です。もし70あるいは80の同業組合 (Gewerke) が大規模に連合 (assoziiert) するならば、71番目の組合は、新しく貨幣を必要としません。70の生産協同組合からの信用を用いるだけで、その十分な存在条件となります。つまり、すでに存在している社会から、原料と機械を受け取るからです。そしてこのような生産協同組合 (Assoziationen) が71存在していれば、72番目は貨幣なく成立し、150存在すれば新しく200の組合が資金なく誕生することができ、信用によって活動条件をもつことになります。こうして諸君は、年々新しく500万あるいは1000万を基礎にして2万あるいは4万の労働者が解放されるというわたしの最初の計算がまだ過少であることがわかるでしょう。生産協同組合連合 (Assoziationen) がいっそう進み発展していった場合には、いっそう大勢の人びとが年々団結して自由と幸福の光を目ざして進むことができますし、わたしが先の計算で示したよりも早い時期に、そして計算例よりも大勢の人びとがそうなるでしょう」 (Arbeiter-Lesebuch, Rede Lassalle's zu Frankfurt am Main am 17. und 19. Mai 1863 nach dem stenografischen Bericht. Wiedergegeben in Fred. Lassalle's Reden und Schriften, hrsg. Von Ed. Bernstein. Berlin 1893, 2. Bd. S. 557 ff. H・ファ

ウスト『協同組合運動の先駆者たち』, Ursprung und Aufbruch der Genossenschaftsbewegung, 1958. 川野重任監修 / 小沢脩訳, 家の光協会, 1961年, 139 140ページ。但し, 訳文は若干変更)。

すなわちラッサールは, 元本として一億ターレルの国家扶助が得られた場合, 利子率が5%であるとすれば, 年500万ターレルの利子が得られ, 14年以内に資本を2倍にし, 3億を所有することができれば, 1000ターレルの利子を使って労働者生産協同組合に所属する4万人の労働者と20万人の家族が自由と幸福をえられ, 70番目以降の生産協同組合は信用によって設立されるので貨幣を必要とせずに設立できる。以下, 産業部門毎に信用によって生産協同組合をつくり, 一大生産協同組合のネットワークをつくるというのである。

3) ラッサール vs デーリッチュ論争——協同組合理念論争

それではデーリッチュはラッサールの国家扶生生産協同組合の提唱に対していかなる態度表明を行なったであろうか。デーリッチュはすでに『協同組合読本』第2章「イギリスとフランスにおける協同組合」において1848年の「7月5日法」——国家が300万フランの基金を設置して労働者生産協同組合の結成を助成する「労働者生産協同組織助成法」が内発的な生命力をもちえず, その多くが消滅した歴史的経験を顧みて, こういっている。

「実際, フランスにおける労働者協同組合は, 最近30年間にやっと始まったのである。政府自らはこれらの協同組合に300万フランの総信用を与えて鼓舞しようとしたが, 全額をこの目的のために支出したとはいえず, 現在活況を呈している多くの組合の役に立つということもなかった。容易に考えられるように, 政府のこの信用提供には希望が八方から殺到し, 全体としては有益ではなく有害であった。というのは, それは外的な動機によって運動を人為的に強化するものであったから, 自身の力による内発的な展開という点ではむしろ妨害になったのである。申請のあった計画は新味はあったが, その合目的性や適切性を判断するための手掛かりがなかった。認可に際しては偶然と恣意が決め手となった。こうした経緯で支援対象となった詐欺的案件は時ならずして報いを受けた。自身の存立能力がなく前貸金によってのみ誘発される計画の大部分は失敗した」(東信協研究センター訳編『シュルツェの庶民銀行論』日本経済評論社, 1993年, 126 127ページ)。

また主著『庶民銀行としての前貸組合——その設立の組織作りのための実践的指針』第1章「前貸組合とその基盤についての一般的考察」においても経済団体への国家扶助に対して, 「慈善」と同じく他者への依存性を培い当事者の自立能力を衰弱させるとして, 以下のような把握を披瀝している。

「経済分野に属するすべての同種の団体については, 次のことをしっかり記憶にとどめなければならない。すなわち, これらの団体が第三者の恩恵や他人の行為に依存しているあいだは, 必然的に真の存立能力が欠如されざるをえない。真の存立能力は自らの力だけで存続すること

によってのみ得られるということである。今日、多くの方面から労働者階級の窮状が著作および事実において認められ、それを軽減する手がさしのべられていることは、たしかに注目すべき現代の特徴である。こうした努力に際しては、国の補助と民間の慈善とに対する飽くことなき要求の叫びを抑えるべきであろう。というのは、国というものはそれに属する人びとの総体そのものであるから、ある階級に何かを与えるにはそれ以外の人たちから奪わなければならない、結局、国の補助と民間の慈善とは同じことになるからである。『民衆の身の上に起きる善きこと、悪しきことのすべてについて国に責任があるという考え方を民衆に植えつけたのでは国は成り立たない』とフランスのバステアが言う通りである。国内でもっとも多数の、身体的にもっとも活動力のある階級に対して、君たちは裕福な市民からの援助なしに独力では自活できないのだ、恩恵なしに暮らせないのだという説をまさに計画的に教え込むことがいかに危険なことであるか、まったく考えないのだろうか。

このようにして人びとが自分自身に見切りをつけることほど、人びとを墮落に追いやるものはない。また、そのことほど、支援者として期待されている人びとにとって結果的に懸念の種になるものはない。というのは、この支援が将来にわたってどのように続けられなければならないか、皆目、見通せないからである。こうした考え方ではなく、人びとを救うものをまさに彼ら自身のうちに見出すよう、人びとを習慣づけるべきである。現代の労働者階級にはこの自助の精神が不足していることを否定する者は現下の諸情勢についての知識が欠落しているのである。彼ら自身のうちにある自助手段を自分のものとして認識し把握させるべく教育し、彼らの自負、自らの力への信頼を強めること、このことこそいっそう恵まれた社会的地位にあって包容性豊かな精神形成の道を切り開いた人たちが労働者階級に対してなし得る唯一最高の貢献である」(同上、12-13ページ)。

デーリッチュのラッサールへの反論は、この基調の繰り返しであるが、H・ファウストは前掲『協同組合運動の先駆者たち』においてこの論争を「協同組合理念論争」と命名し、「ドイツ協同組合史のもっとも劇的な一章」として「シュルツェ デーリッチュとラッサールとのあいだで争われた思想論争」を位置づけている(前掲、147ページ)。そこで以下ではH・ファウストを素材にこの論争の更概をみておこう。

1863年1月から3月にかけてデーリッチュはベルリン労働者協会で6回にわたる講演を行なったが、その6回目の最後の講演において『公開答状』を取り上げラッサールの批判に答えた。この講演は5月に『ドイツの労働者教理問答書のための諸章』の名で出版される。そこでは「彼が原料組合、消費組合、信用組合だけを望んでいて、共同生産のための組合を望んでいないという主張にはとくに抗議した。シュルツェがいうには、自分は58年に公刊した著作(Die arbeitenden Klassen und das Assoziationswesen in Deutschland als Programm zu einem deutschen Kongreß, Leipzig, 1858)のなかで、工業の発展がいっそう大経営化を促すという認識にたつて、生産協同組合をその体系の頂点に置いたのであると。彼の協同組合体系とラ

ッサールの協同組合体系の相違は、彼が自助原理で体系を打ちたてようとしているのに、ラッサールは国家扶助を用いている点だけである。しかし、国家扶助は国家による干渉と不可分であって、営業の自由も政治的自由も窒息させ、あらゆる発展の可能性もこれとともに消滅する。自己責任と自助が廃止されれば、ドイツ労働者の倫理的品位、市民としての平等権、経済的自主性が侵害されると彼はいう。完全に失敗した国家扶助の例としてシュルツェは国庫から300万フランの援助を受けて、1848年の2月革命後のフランスで設立され、しかも不名誉にも失敗した国营工場をあげている。要するに彼は、労賃の平均水準についてのラッサールの法則、ラッサールのいわゆる『賃金鉄則』がはなはだしい誤りであるという。シュルツェは文字どおり述べている。『諸君にもっともらしくこのようなことをしゃべり、しかも経済学の権威がすべて自分の側にあると主張するのは、まったくラッサール氏の傲岸不遜^{ごうがん そん}、一知半解にふさわしい態度です』と（同、152ページ）。

この論難に対し、「ラッサールは、4カ月でシュルツェ・デーリチュとその『教理問答書のための諸章』を攻撃するパンフレット『バスティア シュルツェ・フォン・デーリツチュ氏、経済学のユリアヌス、または資本と労働』を書いた。ラッサールは、バスティアとシュルツェの名前を結びつけることによって、すでにパンフレットの題名で、シュルツェがこのフランスの経済学者に思想的に依拠していることを指摘しようとした。この誹謗文書のなかで、ラッサールはさすがにあからさまに述べている。『シュルツェ氏の『教理問答の諸章』は、今日、自由主義経済学者のあいだで評判をかすめ取っているバスティアのかの児童用入門書の忠実な抜粋、ないし翻訳そのものである』と。しかしシュルツェは、バスティアと名前を結びつけられることで、別に自分の名誉が傷つけられたとは思わなかった。彼は、1844年から1850年までフランスで豊かな知性と絢爛たる形式をもって経済自由主義の体系を主張したフレデリック・バスティアの学派であると自認していたからである。[.....] 不遜にもみずから『現世紀の全教養を担って、わたしは書いている』と主張したラッサールには、生半可の非難が激しくふりかかった。ラッサール自身も、経済学概念におけるシュルツェの誤りと不正確、あるいは論文における矛盾と一知半解を証明しようとしていて、経済学のあらゆる文献を引用した。この作戦はうまくいった。というのはシュルツェがラッサールに武器さえ提供したからであり、ラッサールはこの武器をもってシュルツェに激しく打ってかかり、重傷を負わせたのである。法律家として経済問題を取り扱ったので、シュルツェはいわば基本的な知識を欠いていた科学領域に従事したわけであって、それが彼には不運といえた。しかしどれほどの学識をラッサールがパンフレットに示したとしても、パンフレットはパンフレットであり、しかも彼はその形式と語調をあまりにも間違えていたので、かえって効果が奪われた。[.....] 要するに、シュルツェの学問上の非独創性を証明するため非常な努力を払ったラッサールは、もっぱら他の学者から思想を借りて論争したのである。ラッサールの叙述の聡明、論争の鋭さは大したものであったが、彼は独自の考えを述べたわけではない」（同、152 153ページ）。

「この論争の直後に、1864年8月29日に、ラッサールは決闘で致命傷をこうむった。ラッサールの死後も彼の誹謗文書に答えるため、シュルツェは1866年に『ラッサール氏による業務危険の排除』を著わした。[.....] 序文でも強調しているが、要するにシュルツェはこの論文で、社会主義思想と容赦なく戦うことを自己の不变の任務と心得ていた。彼はこの思想が、労働運動に祝福をもたらすとは期待しなかったからである」(同、153 154ページ)。

「ラッサールの後継者であるフォン・シュヴァイツァーは、その後、『生けるラッサール対死せるシュルツェ』というパンフレットを著わしたが、何の反響もなかった」(同、154ページ)。そこで当初は「労働者や協同組合のあいだでシュルツェの信望は、このパンフレットによっても、ラッサールのパンフレットによっても、いささかも揺るがなかったのである」(同上)。

だが、全ドイツ労働者協会がドイツにおける労働者政党の母胎になるなかで、デーリッチュの思想的・組織的影響力は衰微していく。ファウストはいう。

「シュルツェ・デーリッチュが労働者への影響力を徐々に失っていったこと、いっぽう、社会民主主義運動がラッサールの死後急速に強化されていったことは、手工業者と労働者との社会学的区別に見透しをもたなかったシュルツェの立場にとりわけ原因がある。ブルジョアジーから自己を区別し、ただ独自の利害のために戦う第4階級が労働者階級として登場したことを、シュルツェは十分には鋭く認識しなかった。彼はつねに、自由主義的な手段で社会問題を解決する可能性を信じていた。労働者階級は、その経済的狀態を自己の活動、その勤勉、節約、団結を通じて改善すべきものであった。進歩党において彼の代表している自由主義ブルジョアジーが、ドイツ労働者に接近することを彼は希望した。この希望は、利益追究のための労働者の政治行動がまだ端緒についたばかりであり、組織労働者がまだ問題とならなかった時期に現われたのであるが、労働運動の発展につれて意味がなくなった」(同、154 155ページ) のである。

4) ラッサール vs デーリッチュ論争へのマルクスの解

それでは叙上のようなラッサールとデーリッチュとのあいだの協同組合理念論争に対して、マルクスはいかなる解を与えたであろうか。

まずいえることはラッサールのデーリッチュ批判のうち、デーリッチュの信用協同組合等々の批判については『フランスにおける階級闘争』、『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』における小ブルジョア協同組合批判から知られるように、ラッサールの批判のほとんどを容認したであろうこと、第二に、消費協同組合論の批判に関しては——ラッサールのいわゆる賃金鉄則による批判は受け入れられるところではないとはいえ——『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』に掲載されたマルクスの協同組合・協同組合3論説の見地からすると、「労働者階級が真に求めている勤労階級の狀態の改善のための手段」たりえないという点の認識においては隔たるところはないといってよいであろう。

だが、ラッサールの国家扶助生産協同組合擁護論に対してはどうか。

まずマルクスとラッサールの共通点についてみると、両者は二つの点で認識をともにしているといえる。一つは資本主義のもとでの労働者生産協同組合＝協同組合工場の本質把握である。ラッサールは、労働者生産協同組合＝協同組合工場に関して「労働者階級が自由意志による諸生産協同組合（*Assoziationen*）を通じて自分自身の企業家として組織されることによって、もっとも平和な、もっとも合法的な、そしてもっとも簡明な方法で企業者利得を揚棄すること、こうすることによってのみ、今日の生産のもとで生産収益のなかから生命の維持に必要な部分のみを賃金として労働者に、そして全剰余部分を企業家に分配するあの法則を揚棄することができること、これこそ唯一の真実の、唯一の労働者階級の正当なる要求に即応した、唯一の錯覚ではない労働者階級の状態の改善である」（前出、102ページ）とみなしていたが、この把握はマルクスも受け入れうるところがあったと考えられる。

その二は、資本主義から協同社会主義への移行過程の認識である。ラッサールは、この移行過程に関して、労働者階級集団の個々孤立した自助生産協同組合の国民的形成、ラッサールの言を用いれば「一大生産協同組合」形成の困難性について以下のようにいう。

「『ところでいかにして？ 鉄道、機械工場、造船所、紡績工場、綿織物工場等々と、これらの投資に必要な何百万という資金を一瞥し、それから諸君の空の財布に眼を転じて、いったいどこでこれらの投資に必要な巨額の資本を調達すればよいのか、またどうすれば、大工場の経営を自己の採算で行うことができるようになるのかを自問されるか？

諸君がもっぱらひとえに、そして単独で、ただ個人としての諸君の孤立した奮闘努力にのみ極限されているならば、諸君は以上のことをけっして実現しえないであろうということ、これほど確実なこれほど不動のことはたしかにない」（前出、102 103ページ）。

この認識はマルクスも共有するところであるが、すでにみた協同組合、協同組合運動第 論説ではラッサールより経済的現実への徹底した理解をもって、こういつている。

「労働者階級は、労働者のペンス（銅貨）は集まれば富者のソブリン（金貨）よりきつと強力になる——彼らは、彼ら自身の市場において貨幣貴族たちを買い取ることができる——彼ら自身の地所で土地貴族たちを買い取ることができる」と言い聞かされている。このことの誤りは、帝国の年々の所得から、労働者階級によってよりもはるかに多くの部分が富者に吸収されている（あまりにも知られた事実なので統計を見る必要もないほどの）という事実によって立証されている」（拙訳、前掲『E・ジョーンズ編集・新聞『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載の協同組合・協同組合運動論 マルクスの協同組合・協同組合運動論に寄せて』「オホーツク産業経営論集」第6巻第1号、1995年、69ページ）。また、こうもいわれている。「労働者階級が彼らの小さな資本でもってこのことを試みようとしているのに対して、有産者階級は彼らの巨大な富でもって同じことを試みるであろうこと、すなわち有産者階級はそのレースにおいて、すでに大きく勝っている利点を持っていること——彼らがすべての国民的権力（power）を用いること」（同）。

さらに第 論説でも止めとして、こうダメ押しされる。

「もし協同組合システムが個人的な努力に止まるならば、それらの個人がともにむつまじく行動したとしても進歩ははるかに緩慢であり、不可能ではないにしても克服するのが困難であるような逆の影響に出会うであろうことは明らかである」(同, 77ページ)。

労働者消費組合＝協同組合売店を各地で小額の出資金をもとに個別的利害をもった孤立した一団としてつくり、消費者からの利潤あさりに走り、相互に競争しあっている協同組合システム、このロッチデール型・キリスト教社会主義の協同組合運動をマルクスは1864年11月4日付のエンゲルス宛の手紙において「実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のものであるかのように主張した」運動として批判したのも、この現実にたつてのことであつたのである。

それならば、この困難性にいかに立ち向かい克服すべきか。これに関してラッサールはいう。

「まさにそれゆえに、諸君にこのこと（労働者階級を自分自身の企業家として組織すること——引用者）が実現しうようにすること、労働者階級の自由な個人的生産協同組合という大事業の促進と発展とを引き受けること、そして諸君にこの自己組織と自己連合との資力と能力とを提供するのをみずからのもっとも神聖なる義務にすることは、国家の本務であり課題である」(前出, 103ページ)。

すなわち労働者生産協同組合＝協同組合工場の組織化は国家の本務・課題・神聖なる義務であるとして国家扶助生産協同組合を合理化するのである。

そして「社会的自助を無にするもの」だという批判に対して「梯子」・「綱」, 「教師」, 「学校」, 「図書館」, 「鋤」, 「武器」を与えたからといって自助を邪魔したというのは間違っていると反論する。だが「梯子」, 「鋤」等は国家扶助と同一視されるべきものではないし、国家によって与えられようと与えられないとしても一つの技術的手段であつて、この比喻によってはしくもラッサールが国家は諸階級を超越した不偏不党の制度的存在であるという中立国家観になつていていることを露呈している。

反論の二は、やや複雑な反論である。ここでラッサールはまず a 「国家扶助生産協同組合ほど、いわゆる社会主義と共産主義とから遠く隔たっているものは一つもない」という切り返しをおこなう。b ついで鉄道建設に対して国家が株式の配当保証をおこなっている事例にみられるようにすでに「一つのきわめて強力な国家干渉」がおこなわれている。それゆえ「われわれはすでに社会主義と共産主義とのなかに生活している」。だとすれば貧民階級のための国家干渉は真正正銘の「社会主義」であり「共産主義」なのだという。

この反論の a はマルクスが労働者生産協同組合＝協同組合工場を「資本主義的生産様式から協同組合連合的生産様式への過渡形態」であり「資本と労働との対立の積極的揚棄」(『資本論』

a, 764ページ)と把握しているのと正反対である。これに対し b においてラッサールは国家干渉そのものを社会主義・共産主義と同価のものみなしているが、この社会主義像は国家社会主義にきわめて近接したものであつて、まさしくマルクスが1865年2月に執筆した『ゾツ

『ゾツィアル・デモクラート』紙への寄稿家たることの拒絶声明である「全ドイツ労働者協会機関紙『ゾツィアル・デモクラート』編集部への声明」（『ゾツィアル・デモクラート』1865年3月3日付、第29号）でいうところの「プロイセン王国政府社会主義」（『全集』第16巻、76ページ）を体現するものといえる。

そうだとすれば、ここで国家の本質が問題になる。それでは国家の本質はどう捉えるべきか。ラッサールはプロシアの国民所得における所得税納付義務者の階層別構成比をもとに「困窮せる、不如意の状態にある人口が96% 4分の1にのぼっている」ことから、国家 プロイセン国家は「貧困諸階級の一大生産協同組合」であるという結論を導き出す。しかし『共産党宣言』において国家＝「本来の意味での政治的強力は、一つの階級が他の階級を抑圧するために組織された強力である」（服部文男訳、『共産党宣言／共産主義の諸原理』、新日本出版社、86ページ）と道破していたマルクスからすれば、このような安直で科学性をまったく欠落させた国家の本質規定はとうてい受け入れられないものであったといえる。

それではマルクスはラッサールと共有していた資本主義から協同社会主義への移行過程における労働者階級集団の個々孤立した自助生産協同組合の国民的形成＝「一大生産協同組合」形成の困難性に対していかなる解を与えたであろうか。それは1850 1851年の協同組合・協同組合運動3論説の基本主旨、とりわけ第 論説の立論である。すでにみたところであるが、再度、どの点でマルクスの解がラッサールより「もっと上手に」行っていたのかという論点に焦点を当ててふりかえておこう。

ここでまず確認しておくべきなのはマルクスの解、すなわち資本主義から協同社会主義への移行過程における労働者階級の自助生産協同組合の国民的形成＝「一大生産協同組合」形成の戦略路線は、移行段階・過程として述べれば、2つの移行段階ないし2つの移行局面をもって構成されていることである。すなわちその一つは、資本主義のもとでの自助生産協同組合の国民的形成＝「一大協同組合」形成の戦略路線は協同組合アソシエーションの剰余労働を新しい協同組合アソシエーションの創設にもちいて連鎖的に協同組合アソシエーションの支部をつくり出すという一種のチェーンストア方式による全国的連合体への創造、端的にいうと単一の国民的連合体をめざしての労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの拡大再生産——漸進的な滲透路線という協同組合運動の戦略路線である。

その二は、単一の国民的連合体をめざして労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションの拡大再生産路線を追及する最大限の努力の延長線上において、民主主義的政府が成立する第2局面＝最終局面である。すなわち第 論説は、こういっている。

「協同組合は国家の力をまわって実現される国家準則であるべきであろう。というのは、協同組合の諸集団の基金がたとえ融合したとしても多数者の必要とするものを満足させるには、はるかに不足した状態に陥るのであって——人民の一定部分は他人が享受するそれらの利点を欠き、否、しばしば避けられない環境によって重大な不利のもとにおかれるのであるから、国家

が、すべての両親のように、弱体な子供の欠乏を供給すべきであり、彼らを他の人びとと平等の地位におくべきであろう——それゆえ、綱領の文言における、つぎの事柄が不可欠である。“産業上の目的のためにともに連合することを切望している労働者の集団に対し、一定の条件で貨幣を前貸しする目的のために、国家によって信用基金が開設されるべきであるということ”。[……]

このように投資された基金は再生産的であろうから、国家の膨大な資力は機宜に応じたマネージメントのもとでかならず必要な信用を適切に供給することになる。そのうえ、育ちつつある富の源泉は——現在、その実現された富は悪用されているが——容易かつ確実に全体のコミュニティを再生産的な労働に向けることができよう。政府の支持をもってする、もっともとるに足りない出発でも、確実に、再生産によって、その国のすべての資本と労働力を吸収するであろう。それどころか、ささやかな出発でないとしたならば、協同組合は仕事に向けられた資本と労働力の巨体となるであろう」(前掲、77ページ)。

すなわち民主主義的政府のもとで協同組合はその信用基金が開設されるならば、単一の全国的連合体として完成され、協同組合はその再生産的労働によって信用基金の融資を国家に返済するので協同組合の独立性は保持され自己を維持することができる。そこでマルクスはいう。

「わたしは、労働の解放は政治権力の占有者によってのみ完全に実現できると信じている。しかし、労働者諸君！ いついかなる時、どのような方法で諸君が権力に到達しようとも、この真理をしっかりと把持せよ。労働は資本の支配者でなければならない——労働は独立的かつ自己維持的でなければならない」(同上)。

したがってマルクスにあっては資本主義的政府のもとでの国家扶助生産協同組合というものはむしろ有害であって民主主義的な政府のもとでのみ国家扶助生産協同組合というものはありうるということになる。しかし民主主義的政府のもとであっても国家扶助を受ける自助生産協同組合も一定期間ののちその国家扶助を返済することによってあくまで自助生産協同組合として存立するとみなされている。こうして協同組合連合的生産様式・生産関係は根づくことになる。

こうみえてくると、デーリッチュに対する反論をラッサールより「上手に」おこなっていたというマルクスの解はテクニクとして「上手に」おこなった解というものではなく、国際労働者協会規約の「労働者の解放は労働者自身の事業でなければならない」(『全集』第16巻、515ページ)という自己解放を根本的立脚地とする解であるということができる。

こうであってみれば、当然、ラッサールの国家扶助生産協同組合に対するマルクスの批判はきわめて厳酷なものであることが予想される。そこでマルクスはラッサールの死後、その後継者として全ドイツ労働者協会の会長を務めたシュヴァイツァーへの1865年2月13日付の手紙において団結禁止法と国家による協同組合援助を比較考量して、以下のように記すことになる。

「私は、貴紙(『ゾツィアール・デモクラート』——引用者)から、内閣が団結禁止法の廃止

について曖昧に、そして時を稼ぎながら意見を述べている、ということを知っています。これに反して、『タイムズ』の電報（1865年2月13日号——引用者）は、内閣は予想されていた国家による協同組合扶助に関して保護的な言葉をもらした、と報じています。もし『タイムズ』が例外的に正確に電報を打ったとしても、私はけっして驚きはしないでしょう！

団結は、そこから成長する労働組合とともに、ブルジョアジーとの闘争のための労働者階級の組織の手段として極度の重要性をもっているだけではなく——この重要性は、なにかなく、合衆国の労働者でさえ、選挙権と共和制とがあるにもかかわらず、それを欠くことはできないということに現われています——、プロイセンおよび全ドイツにおいては団結権はさらに警察支配や官僚制度の打破であり、僕婢条例や農村における貴族経営を粉碎し、要するに、それは、『臣民』（Untertanen）が成人になるための方策であり、この方策は、進歩党でも、すなわちプロイセンにおけるどのブルジョアの野党でも気が違っていかないかぎり、プロイセン政府よりも、ましてやビスマルクごときの政府よりも、百倍も早く承認できるはずのものなのです！これに反して、他方では、王国プロイセン政府の協同組合扶助（Königlich preußische Regierungen unterstützung von kooperativgesellschaften）は——そしてプロイセンの事情を知っている人ならば誰でもはじめてから必然的な矮小規模をも知っています——経済の方策としてはゼロであるが、同時にこれによって後見制度が拡大され、労働者階級の一部が買収され、運動が無力化されるのです。プロイセンのブルジョア政党が、『新時代』とともに摂政殿下の恩寵によって政府が自分の懐に転がり込んでくるものと真面目に信ずることによって、とりわけ物笑いの種になり、その今日の哀れな状態を招来したように、労働者党も、もしビスマルク時代とか他の何らかのプロイセン時代によって王様の恩寵のおかげで金のリングが自分の口に転がり込んでくると思い込むならば、もっとずっとひどい物笑いの種になるでしょう。あるプロイセン政府の社会主義的な干渉というラッサールの忌わしい幻想にたいする幻滅が現われるであろうということには、少しも疑問の余地がありません。事物の論理がものを言うでしょう。しかし、労働者党の誇りは、このような幻想の空虚さが経験によって弾けるより前に、そのような幻想を退けるということを要求しています。労働者階級は革命的なものであり、そうでなければそれは何物でもないのです」（『全集』第31巻、373-374ページ^{6), 7)}。

6) 飯田収治氏は「マルクスとラッサール派」（『西洋史学』第18巻第2号、1966年）において「1865年1月20日頃、リーブクネヒトは、かれが直接ハッツフェルト伯夫人から聞いたというラッサールとビスマルクの秘密な関係をマルクスに伝えて」（34ページ）いるという史実を紹介している。典拠は以下の通り；H. Hümmeler, Opposition gegen Lassalle (Berlin, 1963) S. 115f；K.-H. Leidigkeit, Wilhelm Liebknecht und August Bebel in der deutschen Arbeiterbewegung. 1862-1869 (Berlin, 1957), S. 46f；Bjowa, Aus der Geschichte der Arbeiterbewegung in Deutschland und des Kampfes von Karl Marx usw. (Aus der Geschichte des Kampfes von Marx und Engels für die proletarische Partei, Berlin, 1961), S. 339f.

この「ラッサールとビスマルクの秘密な関係」についてはすでに田中友次郎氏が「ラッサール・ビス

マルクの第1回・第2回会談について」(長崎大学教養部紀要『人文科学』第15巻, 1974年), 「ラッサールの『関兵演説』とゾーリゲン電報」(『同』, 第17巻, 1977年), 「1864年1月におけるラッサールとビスマルク」(『同』, 第18巻, 1978年), 「ドイツ・デンマルク戦争勃発後におけるラッサールとビスマルク」(『同』, 第19巻, 1979年)において委曲を尽くして明らかにしている。またE・エンゲルベルク『ビスマルク——生粋のプロイセン人・帝国創建の父』(1986. 野村美紀子訳, 海鳴社, 1996年)もビスマルク側が「自由主義ブルジョアジーに対抗しうる勢力を大衆の中に獲得しよう」(506ページ)という意図のもとにラッサールと接触した経緯を述べている。典拠は以下の通り: Gustav Mayer, Bismarck und Lassalle. Ihr Briefwechsel und ihre Gespräche, Berlin 1928; Eduard Bernstein, Einleitung zu Ferdinand Lassalles Reden und Schriften, hrsg. v. E. Bernstein, Bd. 1, Berlin 1892, S. 163; Shlomo Na'aman, Lassalles Beziehungen zu Bismarck. Ihr Sinn und Zweck. Zur Beleuchtung von Gustav Mayers ›Bismarck und Lassalle‹, in: Archiv für Sozialgeschichte, 2, 1962, S. 55; Derselbe, Lassalle. Hannover 1970, S. 622.

ビスマルク・ラッサール秘密会談を知ったマルクスは1865年1月30日付のエンゲルス宛の手紙において、ラッサールの神格化・個人崇拜とかかわって、こう記している。

「『ゾツィアール・デモクラート』は、それが『全ドイツ労働者協会の機関紙』であるために、この賛美のソースから抜け出すのは非常に困難なのだ。

とにかく、いま、われわれは、イツィヒ(ラッサール——引用者)が(われわれにはけっしてこのような仕方では知られていなかったことだが)、労働者党をビスマルクに売り渡して自分を『プロレタリアートのリシュリユー』として有名にしようとしたということを知ったのだから、今度は僕も少しもためらうことなく、彼がたんなる口真似屋で盗作者だということを、僕の本の序文のなかで十分にはっきりとほめかすだろう。

追伸

われわれが(『ゾツィアール・デモクラート』に——引用者)名前を貸す以上、もちろんわれわれは、とくに連中がラッサールの意図的な裏切りを知っている現在、労働者の目をくらませたり、あるいはどんな戯言にせよ、彼ら自身がそのような戯言の道具になったりするために、われわれの名前を利用しないように要求してかまわないのだ」(『全集』第31巻, 39-40ページ)。

すなわち、『ゾツィアール・デモクラート』がこれ以上、ラッサール崇拜を続けるならば、協力を拒否するということである。なお、ラッサールが「たんなる口真似屋で盗作者だということを、僕の本の序文のなかで十分にはっきりとほめかす」という言明は1867年に発刊された『資本論』第1巻序言[初版への]の注(1)における以下の論述で果たされることになる。

「(1) シュルツェ・デリッチュを反駁したF・ラッサールの著書のなかの、彼がこれらの題目に関する私の展開の『精神的核』を与えると称している部分でさえ重大な誤解を含んでいるだけに、なおのことこのように平易にすることが必要だと思われた。ついでに言えば、F・ラッサールは、彼の経済学的諸労作の一般的な理論的諸命題全体、たとえば、資本の歴史的 성격に関する、生産諸関係と生産様式との連関等々に関する諸命題を、ほとんど逐語的に、私がつくり出した術語にいたるまで、私の諸著作から、しかも出所を示さずに借用しているのであるが、このような仕方は、おそらく宣伝上の考慮からなされたのであろう。もちろん私の言うのは彼の細部の議論や応用についてではないのであって、それらは私とは無関係である。

* [ラッサール『バステシア・シュルツェ・フォン・デーリッチュ氏、経済学のユリアヌス、または資本と労働』ベルリン, 1864年] (『資本論』Ia. 8ページ)。

したがってこの2月13日付のシュヴァイツァー宛の手紙は、上記の事件史との関連をふまえて読解する必要がある。

7) この2月13日付のシュヴァイツァー宛の手紙のあと、マルクスは2月18日付のエンゲルス(在マンチェスター)宛の手紙でビスマルクとシュヴァイツァーとの「秘密の了解」に関しても知らせている。

すなわちマルクスは団結禁止法の撤廃、団結権の獲得による労働組合の合法的組織化は、何よりも「『臣民』が成人になるための方策」としては先決事項であり、国家による協同組合援助とは同日の談ではありえないこと、とりわけ「ラッサールの恐ろしい幻想」にもとづく「王国プロイセン政府の協同組合援助」は「経済の方策としてはゼロ」であるが、それが実施されたとしたら「臣民」に対する「後見制度が拡大され、労働者階級の一部が買収され、運動が無力化される」と国家扶助生産協同組合に対する本質的批判が加えられている。労働者は王様のお蔭で「金のリング」＝労働者生産協同組合が「自分の口に転がり込んでくる」と思い込んではいらないのである。そうであるがゆえに「労働者党の誇り」は事物の論理がものをいう前に、この幻想の空虚を労働者階級に警告し、認識させることにあるという。

「僕は、シュヴァイツァーはよくなる見込みはないと思う（おそらくビスマルクと秘密の了解がついている）。

僕にそれを確認させているのは次のことだ。

1. 同封の15日付の彼の手紙で（僕が）アンダーラインをした箇所。⁽¹⁰⁴⁾

(104) 1865年2月15日付のJ・B・フォン・シュヴァイツァーの手紙のなかのその箇所では、次のように述べられている。『もしあなたが、最近の手紙におけるように、私に理論的な問題を説明されようとするのであれば、私はあなたのそういうご教示をありがたく受けましょう。しかし当面の戦術の実践的な問題に関しては、これらのことを判断するためには運動の中心にいる必要があるということをご考慮されるよう、あなたにお願いします。それゆえ、もしあなたがどこかで、何らかの方法で、われわれの戦術についてのあなたの不満を述べられるならば、それは当を得ていません。そのようなことは、あなたが情勢を熟知している場合にのみ行なうことが許されるのです』。

2. 彼の『ビスマルク、』が掲載された時期。⁽¹⁰⁵⁾

(105) マルクスがここで述べたのは、J・B・フォン・シュヴァイツァーの連載論説『ビスマルク内閣』の第3論説のことである。『ソツィアル・デモクラート』は、それを1865年2月17日に、すなわちマルクスが、同紙はビスマルクに媚を呈することを止めるべきだと強く要求したその後で、発表した。この連載論説は『血と鉄』でドイツを統一しようとするビスマルクの政策を公然と支持し、ビスマルク政府は労働者問題の解決を公式にその政治綱領のなかで宣言しているという理由から、ビスマルク政府を賛美したものであった（『全集』第31巻、62、527ページ）。

この「秘密の了解」は、マルクスの猜疑心による疑惑といったものではなく、現在では確認されている。すなわちE・エンゲルベルクは前掲『ビスマルク』において「1866年の初めに機密報告書で、ラッサール派の機関紙『社会民主主義者』が絶望的な資金難の状態にあることを知ったとき、⁸⁸ 適当な金額を用いてこの新聞に恩を売ることが、ビスマルクの政治の流儀からすれば当然だった。実際、『社会民主主義者』の共同編集人・共同所有者だったJ・B・v・ホーフシュテッテンが1866年4月6日にビスマルクから無利息で2,500ターラーの貸与を受けたことが、今日、立証されている[……]。

社会民主主義者の編集長、ラッサール派の指導者であるヨーハン・パプティスト・フォン・シュヴァイツァーは獄中から練達の文章でビスマルクに有利な記事を書いてすぐに釈放された。その扇動的な記事の核心は、自由主義ブルジョアジーは『絶対的に無能』であり、その『底知れぬ無力』は誰の目にも明らかだ、というところにあった。⁸⁹

88 ZStAM (Zentrales Staatsarchiv Merseburg) Rep. 92, Nachlaß Zitelmann.

89 Johann Baptist v. Schweitzer, Politische Aufsätze und Reden, hrsg. v. Franz Mehring, Berlin 1912, S. 145f. (549 551ページ)。

さらに1868年10月13日付のシュヴィツアー宛ての手紙ではラッサールの功績を述べたのち、国家扶助労働者生産協同組合に立ち入って以下のような酷評を下している。

「まずラッサールの協会 (Verein) について言えば、これが結成されたのは反動の時代でした。15年にわたるまどろみの後に、ラッサールが——そしてこれは依然として彼の不滅の功績です——労働運動をドイツにおいてふたたび目覚ませたのです。しかし彼は大きな誤りを重ねました。彼は目の前のその時々^{その時々}の事情に左右されすぎたのです。彼は些細な出発点を——シュールツェ＝デーリツチュのようなごくつまらぬ者 (zuerg) との対立を——彼の宣伝の中心点としました——自力更生に対する国家扶助 (Staatshilfe gegen Selbsthilfe) です。これで彼は、カトリック社会主義の親玉ピュシェが1843年以降、本当の労働運動に対抗してフランスで掲げたスローガンを蒸し返しただけということになりました。このスローガンがまったくもって一時の間に合わせでしかないことぐらい、わからぬほどの馬鹿ではなし、彼としてはこれはすぐにでも (と称した!) 実行可能であるからだ、としてこれを合理化するほかありませんでした。そのため彼は、これがごく近い将来に実行可能であると主張する破目になったのです。そこで『国家』そのものがプロイセン国家に転化しました。こうして彼は、プロイセン王家、プロイセンの反動 (封建的党派)、さらには教会勢力に対してまで妥協することを余儀なくされました。ピュシェ流の、労働者生産協同組合への国家の扶助 (Staatshilfe für Assoziationen)⁸⁾ と普通選挙権というチャーティストの要求とを、彼は結びつけました。彼は、ドイツとイギリスでは条件が違うことを見なかったのです。彼は、フランス普通選挙にかんする末期帝国の教訓を見なかったのです。さらに彼は、最初から——大衆の苦しみは何でも、これ一つでという万能薬がポケットに入っているように言い立てる男は、誰でもそうですが——自分の宣伝に宗教的な宗派的性格を帯びさせました。じっさい、宗派^{セクト}というのは必ず宗教的なものです。宗派の開祖であるがゆえに、彼はまた、ドイツならびに外国での以前の運動との当然の関連をすべて否定することになるのです。彼はブルードンの誤り、すなわち自分の宣伝の現実的基礎を階級運動の現実の要素から探すのではなく、ある一定の、空論による処方にしたがって階級運動の経過を指定しようとする誤りに陥りました。

私が、いま、ここで遅ればせに言っていることの大部分は、ラッサールが1862年、ロンドンへきて、彼と一緒に新しい運動の先頭に立つよう私にすすめたときに、彼に予言しておいたことです」(『全集』第32巻、467-468ページ)。

みられるようにここではラッサールの『公開答状』の運動路線について全面的な否認がなされており、国家扶助による労働者生産協同組合はフランスのピュシェの構想の「蒸し返し」に

8) 全集訳では、この“*Assoziation*”を「協会」と訳しているが、内容的には労働者生産協同組合を意味している。ラッサールは『公開答状』において *Assoziation* を労働者協同組合、とりわけ労働者生産協同組合の意味で用いていたが、マルクスも *Assoziation* の意味に関してはラッサールと同一の理解にたっていたといえることができる。

すぎないこと、国家をプロイセン国家に転化し、その目前の実現可能性を宣伝するためプロイセン王家・封建的党派、国会勢力との妥協をよぎなくされたこと、国家扶助による労働者生産協同組合をポケットに入っている「万能薬」として大衆に差し出すことによって自らを「^{セフト}宗派」におとしめ「自分の宣伝の現実的基礎を階級運動の現実の要素から探す」ことを怠った等々の論難がなされている。

先に「『共産党宣言』の移行過程論」を検討したさい、『宣言』の段階では、なお、一として『宣言』でいうアソシエーションが協同組合連合体であるとしても、その具体的形姿がいまだ明らかでないこと、三として労働者革命以前、資本主義のもとでアソシエーション社会主義＝協同組合社会主義にむけて何をなすべきかが明らかではないことを残された理論的・実践的課題として挙げておいたが、1848年革命の業火をくぐり抜け、亡命地イギリスにおいて3年後、『チャーティスト運動綱領』の策定によって社会主義とチャーティズムとの結合を計る作業の一環としてなされた協同組合・協同組合運動3論説によって、マルクスはこの課題を果たしたといえる。

そしてこの協同組合・協同組合運動3論説において確立された戦略路線からするならば、なぜ第1インターナショナル——国際労働者協会の『創立宣言』において協同組合運動が¹⁰時間法案より「所有の経済学に対する労働の経済学のいっそう大きな勝利」とされ「とくに少数の大胆な『働き手』が外部の援助を受けずに自力で創立した協同組合諸工場」が「偉大な社会的実験」と捉えられ、その価値は「いくら大きく評価しても評価しすぎることはない」（『全集』第16巻、9ページ）と激賞されることになったかが理解しうる。他面、「協同組合労働は、原則においてどんなにすぐれていようと、また実践においてどんなに有益であろうと、もしそれが個々の労働者の時おりの努力という狭い範囲にとどまるならば、独占の幾何級数的な成長を押さえることも、大衆を解放することもけっしてできないし、大衆の貧困の負担を目立って軽減することさえできないという」（同上、10ページ）1848年から1864年にいたる期間に疑う余地なく証明された経験をなぜラッサールの方策とは異なった路線によって突破することを提起しえたかも理解しうるものとなる。

それでは協同組合運動は「個々の労働者の時おり努力という狭い範囲」を脱却するためには、何をなすべきか。『創立宣言』はその解を「勤労大衆を救うためには、協同組合労働を全国的規模で発展させる必要があり、したがって国民的資金でそれを育成しなければならない」（同）に求めている。この一文の意味内容は従来、国民的資金を国家の資金と読み違えたり、国民的資金であるならば労働者階級が政治権力を獲得した後の事態にちがいないと思い誤まれてきたが⁹⁾、この『創立宣言』でいう「国民的資金」（national means）が実は『ノーツ・トゥ・ザ

9) たとえば W・ブルーメンベルクは『マルクス』（Karl Marx, in Selbstzeugnissen und Bild dokumenten 1962. 浜井修・堤 彪訳、理想社、1974年）においてこの一文を「生産協同組合の形成は国家によって促進されるべきである」（165ページ）と解し、マルクスがラッサールと同一の立場を

・ピープル』の協同組合・協同組合運動3論説のうちの第 論説でいわれている「国民的基金」(national fund)と同じ意味内容のものであることを想起すれば、如上のような読み違い・思い誤まりは生じなかったはずである。念のため第 論説の関係部門を再引用すると、こうある。

「協同組合産業にとって唯一の有益な基礎とは何か。それは国民的な基礎である。あらゆる協同組合は、もし成功すべきならば、その莫大な富をそれ自らに吸収するような孤立した努力のうえにではなく、国民的富を分配すべき国民的連合体 (national union) のうえに創建すべきであろう。[.....]

こうしたことが効果的であるためには、あらゆる地方的なアソシエーションは国民的なアソシエーションの支部になるべきであって、一定額を超える、すべての利潤は国民的基金 (national fund) に支払われるべきである。その国民的基金は新規の支部を開設し、貧民に土地をうることを可能にさせ、ストアを創立するか、そうでなければ彼らの労働力を彼ら自身の利益だけでなく一般的な集団の利益のために適用するという目的のために用いられる」(前掲「E・ジョーンズ編集・新聞『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載の協同組合・協同組合運動論——マルクスの協同組合・協同組合運動論によせて——」73 74ページ)。

つまり国民的資金＝国民的基金とは国民的アソシエーションの形成にむけての諸地方的なアソシエーションの一定額を超える利潤の集積のことである。そしてこの国民的資金でもって国民的アソシエーションを創建するというのであるから、「全国的規模での国民的資金による協同組合労働の育成」ということは、協同組合の国民的形成・「一大生産協同組合」の形成にむけて

採っていたと捉えている。

また岡田進氏は「協同組合の思想と歴史的展開——マルクス主義の古典の再検討を中心に——」(石井伸男・村岡到編『ソ連崩壊と新しい社会主義像』, 時潮社, 1996年)において「国民的資金による協同組合労働の育成」を「労働者の政治権力の獲得」後の事態とみなし、以下のように述べている。

「個別分散的で、その意味で十全ならざる社会主義的形態としての協同組合が労働者の政治権力の獲得を通じて法制化され、全国的なネットワークを形成し、また国民的資金によって援助されるならば、それがもっている内的な制約(資本調達上の限界、労働者の搾取に立脚する資本主義企業との競争上のハンディキャップ、協同組合内部での組合員と他の労働者との対立、無政府的な市場への従属といった、不可避的に再生産される「既存の制度のあらゆる欠陥」)が除去されることになる」(198ページ)。

それではこのような誤解はなぜ生じたのであろうか。廣西元信『資本編の誤訳』(初版、青友社、1966年、復刻版、こぶし書房、2002年)で「ザ・ステートとナショナルの相違」の項をみると「the State 国家は一定の形態、組織をもつ機構であって、特に対外的な意味をもった形態概念。[.....]

ナショナルは対内的の意味に使用されて、時には国家に対する反対語でさえある場合もあり、時には地方的に対する全国的な意味でもある」(復刻版、31ページ)とある。ナショナルには国民的、国内的のほか国家的の意味で用いることがあるが、第 論説にまで溯るならば、この国民的資金＝基金は明らかに地方的に対する国内的＝国民的と解するのが妥当である場合なのである。そこで、こう解するならば誤解の因由も解消しよう。

の第1局面——政治権力の獲得以前でも協同組合アソシエーションの剰余労働でもってチェーンストア方式で労働者生産協同組合・協同組合アソシエーションをつくり単一の全国的連合体の形成をめざす労働者生産協同組合の拡大再生産——漸進的な滲透路線という戦略路線を実践することにほかならないことを知りうる。しかしそれにもかかわらず「土地の貴族と資本の貴族は、彼らの経済的独占を守り永久化するために、彼らの政治的特権を利用することを常とする。今後も彼らは、労働の解放を促すことはおろか、労働の解放の道にあらゆる障害をよこたえることをやめないだろう」（前掲『全集』第16巻、10ページ）から「政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務となった」（同上）のである。

そして3論説を踏まえるならば、この政治権力の獲得には具体的・実践の方策として民主主義的な政府のもとで信用基金の開設による労働者生産協同組合結成にむけての融資助成という第2局面・最終局面が補完として想定されていることも了解しうるのである。

そこでこうみると『創立宣言』の協同組合運動の部分を中心に理解するためにはかの協同組合・協同組合運動3論説の全立論を知っておくことが不可欠であることがわかる。

5) 協同組合労働についての中央評議会代議員への指示

さて『資本論』第 巻の完成稿作成の作業をおこなっている最中の1866年8月末、マルクスは9月に開催された国際労働者協会第1回大会＝ジュネーヴ大会のために国際労働者協会の運動綱領の構成部分をなす「国際的協力」・「労働日の制限」・「年少者と児童（男女）の労働」・「協同組合労働」・「労働組合」・「直接税と間接税」・「軍隊」を含む「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」（以下、「中央評議会代議員への指示」と略称）を書き上げたが、それらはジュネーヴ大会においてそれぞれ決議として採択された。それら決議のうち「協同組合労働（co-operative labour）」の全文は、以下の通りである。

「国際労働者協会の任務は、労働者階級の自然発生的な（spontaneous）運動を結合し普遍化することであって、何であろうと空論的な学説を運動に指示したり押しつけたりすることではない。したがって、大会は特殊な協同組合制度を唱道すべきではなく、若干の一般原理を明らかにするだけにとどめるべきである。

(a) われわれは、協同組合運動が階級敵対に基礎をおく現在の社会を改造する諸力（transforming forces）のひとつであることを認める。この運動の大きな功績は、資本に対する労働の隷属にもとづく窮乏を生みだす現在の専制的制度を、自由で平等な生産者の協同組合連合体（the association of free and equal producers）という福祉をもたらす共和的制度とき置き変えることが可能だということを実地に証明する点にある。

(b) しかし、協同組合制度（co-operative system）が、個々の賃金奴隷の個人的な努力によって作りだせる程度の零細な形態に限られるかぎり、それは資本主義社会を改造することはけっしてできないであろう。社会的生産を自由な協同組合労働（co-operative labour）の

巨大な調和ある一体系に転化するためには、全般的な社会的変化、社会の全般的条件の変化が必要である。この変化は、社会の組織された力、すなわち国家権力を資本家と地主の手から生産者自身の手に移す以外の方法では決して実現することはできない。

(c) われわれは労働者に、協同組合売店 (*co-operative stores*) よりは、むしろ協同組合生産 (*co-operative production*) に携わることを勧める。前者は現在の経済制度の表面に触れるだけであるが、後者はこの制度の土台 (*groundwork*) を攻撃するのである。

(d) われわれは、実例 (*example*) と教導 (*precept*) との双方によって、言いかえれば、新しい協同組合工場の設立を促進することと、また説明し説教することの双方によって、協同組合原理を宣伝するために、すべての協同組合 (*all co-operative societies*) がその共同収入 (*joint income*) の一部を割いて基金 (*fund*) をつくることを勧告する。

(e) 協同組合がふつうの中間階級的株式会社 (*ordinary middle-class joint stock companies*) (*societes par actions*) に墮落するのを防ぐため、協同組合に働くすべての労働者は、株主であってもなくても、平等の分け前を受けとらなければならない。たんに一時的な便法 (*a mere temporary expedient*) として、低率の利子を株主に支払うことには、われわれも同意する」(『全集』第16巻, 194 195ページ, MEGA /20, 231 232.)。

この「協同組合労働」決議は『共産党宣言』、協同組合・協同組合運動3論説、『国際労働者協会創立宣言』の三つを貫く思想・理論のエッセンスが実務的体裁の文面をとってであるが、論理明晰に集約され完成度の高い定式化がなされている。

すなわち、その前文はまず「国際労働者協会の任務は、労働者階級の自然発生的な運動を結合し普遍化すること」であって、「大会は特殊な協同組合制度を唱道すべきではなく、若干の一般原理を明らかにするだけにとどめるべき」であると述べるが、この立場は『共産党宣言』の「プロレタリアと共産主義者」で「共産主義者はプロレタリア運動をその型にはめようとする特殊な諸原則をもたない」(前出、服部訳, 71ページ)、「共産主義者の理論的諸命題は、あれこれの社会改良家が発明または発見した諸理念・諸原則にもとづくものでは決していない。／それらは、存在している階級闘争の、われわれの目の前で行われている歴史的運動の、事実的諸関係の、一般的な諸表現にすぎない」(同, 72ページ)という唯物論的リアリズムと相呼応している。

つぎに(a)は、二つのこと——一つは、「協同組合運動が階級敵対に基礎をおく現在の社会を改造する諸力のひとつである」といわれていることで、従来の左翼——いわゆるマルクス・レーニン主義にあっては否定されるか、そうでなくても過小評価されてきた嫌いがあるが、「中央評議会代議員の指示」との関連でみて明確に協同組合運動が労働組合運動と並んで資本主義そのものに対する改造力と認められている。二つは、現在の協同組合運動の「大きな功績」は「現在の専制的制度」を「自由で平等な生産者の協同組合連合体という福祉をもたらす共和的制度と置き変えることが可能だということを実地に証明している」ことといわれていることで

ある。

さらにここで気付く一つのことは、この「自由で平等な生産者の協同組合連合体 (association)」という規定は、フランス革命の標語——自由・平等・友愛を踏まえ、『宣言』のかの「各人の自由な発展が万人の自由な発展のための条件である協同組合連合体 (Assoziation)」という規定をも包括しうる表現になっていることである。のみならず、(a)項の文言が採択されたことは真の社会主義とはほかならぬアソシエーション社会主義＝協同組合社会主義であり、それ以外の何物でもないという認識が——マルクスはそのもっとも首尾一貫した理論的唱道者であったとしても——当時、国際労働者協会に所属する限りでのブルドン主義者、バクーニン主義者、ランキ主義者、労働組合主義者らにあってその深浅の度合いはあれ、共有されていたことが示されている。

(b)項は、協同組合運動の戦略路線、すなわち資本主義から協同社会主義への移行過程を略述したものであるが、ここでも2つのこと——資本主義のもとでの局面＝第1局面、国家権力を獲得した局面＝第2局面の2つの局面が述べられている。まず資本主義のもとでの局面＝第1局面については「協同組合制度が、個々の賃金奴隷の個人的な努力によってつくりだせる程度の零細な形態に限られるかぎり、それは資本主義社会を改造することはけっしてできない」といわれる。第2局面については国家権力を掌握することなしには「社会的生産を自由な協同組合労働の巨大な調和ある一体系に転化する」ための「全般的な社会的変化、社会の全般的条件の変化」は「実現」されないという。

この一連のセンテンスを卒爾に読むと、資本主義のもとでの協同組合運動は、所詮「零細な形態」を脱することができないのであるから、まずもって国家権力の奪取に全力を注ぐべきだという協同組合運動に対する敗北主義・最大限綱領主義の路線を語っているかにみえる。だがここでの力点は「個々の賃金奴隷の個人的な努力によって」というところにあるのであって、「個々の賃金奴隷の個人的な努力」以上の方策が取られるのであれば協同組合の国民的形成、「一大生産協同組合」形成の土台を据えうという含みがあるのである。協同組合・協同組合運動3論説 『国際労働者協会創立宣言』の協同組合運動部分の基本線を辿ってきた現在、この(b)項は、実は(d)項と密接不可分の関連にあることを知りうる。

この点を予め指摘して(c)項をみると、資本主義の協同組合運動は「協同組合売店」＝労働者消費協同組合より「協同組合生産」＝労働者生産協同組合に主力をおくべきことが勧告されている。というのも「協同組合売店」＝消費協同組合は「現在の経済制度の表面に触れるだけ」であるが、「協同組合生産」＝労働者生産協同組合は「この制度の土台を攻撃する」からとその根拠が語られている。さきに『共産党宣言』の「ブルジョアとプロレタリア」における「アソツィアツィオンによる労働者の革命的団結」がつくりだされるならば、「ブルジョアジーの足元からブルジョアジーが生産して生産物を取得する基礎そのものが取り去られる」（前出服部訳、70ページ）という一句におけるアソツィアツィオンを労働者生産協同組合＝協同組合

工場と解したが、ここでの把握はまさに『宣言』のアソツィアツィオン＝労働者生産協同組合＝協同組合工場の把握と軌を一にしているといえる。

そこで(d)項であるが、ここで述べられている路線を一言でいえば、すでにみたように労働者生産協同組合＝協同組合工場がその剰余労働をもって次々に労働者生産協同組合＝協同組合工場をチェーンストア式に拡大再生産する漸進的な滲透戦略路線のいっそう練り上げられた精緻化であるといえる。すなわち資本主義のもとでの協同組合運動は、「実例の力」＝協同組合工場の設立を促進することと「教導の力」＝協同組合工場の設立と経営からえられた諸経験のもとづく実物教育と伝道によって協同組合原理を宣布し、協同組合の国民的形成・「一大生産協同組合」の形成を計るため、諸協同組合がそれぞれの収入を持ち寄って基金をつくることが推奨されている。

これまでの先行研究にあつては「協同組合労働」の(d)項をどう解すべきか、どう位置づけるべきかが曖昧であったが、それはこれまで協同組合・協同組合運動3論説がいわばミッシング・リング（失われた指輪）となつて、充実な理解が妨げられてきたことによるのであつて、協同組合・協同組合運動3論説の基本論理が了解されているならば、この「協同組合労働」の(b)項、(c)項、(d)項は緊密な統一的連関をもつものとして理解しうることになる。

最後に(e)項であるが、これは協同組合の中間階級的株式会社への墮落に対する戒告である。このことへの言及のうちには利潤あさりのため、数々のトリックを駆使するロッチデール型・キリスト教社会主義系の協同組合売店への非難もあるとはいえ、主要にはラッサールが『公開答状』で触れているロッチデールの協同組合工場における労働者株主を含む出資者＝投資家による労働者への利潤分配原則を拒む定款の変更による株式会社への変質・墮落を念頭においているといつてよいであろう。というのは「協同組合に働くすべての労働者は、株主であってもなくても平等な分け前を受け取らなければならない」という規定は、マルクスがロッチデール生産協同組合の当初の定款にマルクスが賛意を表しているものとみなされるからである。すなわちラッサールは『公開答状』で「この工場組合の定款には、毎年の配当は、株式資本に対すると同様に、労賃に対しても計算し分配すべきものと規定されていたので、工場に使用されている労働者には、組合の株主であってもなくても、その土地慣行の労賃のほかに配当として分配すべき利潤についても株主と同等なる持ち分が確保されていた」（前出、113 114ページ）と記しているが、この定款の規定こそマルクスは労働者生産協同組合＝協同組合工場の運営の基本原則とみなしていたのである¹⁰⁾。

10) ロッチデール協同組合工場の中間階級的株式会社への変質問題に関しては、G・J・ホリヨークも前掲『ロッチデール先駆者たち』第18章「前進の停滞」で取り扱っている。そこでホリヨークの筆によってその変質過程をみておこう。

「1855年には紡績工場設立の運びとなり、96台の織機をもって事業が開始された。1856年には新式機械を備えた第2工場が建設され、2工場で5万の紡錘を動かすことが予定された。この工場の設立

原則は、労働者をその組合員とし、資本ならびに労働者の勤勉、善意、熟練および注意深さの共同所産たる利益を、労働者に正しく分配することであった。[.....]

この公正と産業に関する卓越した遠大なビジョンは、一時はすぐにも達成されそうにみえたが、再び消え失せてしまった。なぜならば、生産組合が出資について町中のすべての人に門戸を開いたため、協同運動を知らない人、これにあまり関心を持っていない人、ないしは積極的にこれを嫌悪する人の多数が出資者となり、彼らによって、労働者の利益分配参加の原則が撤回されてしまったからである。[.....]

1860年の年鑑に、次のような一文が記されている。「ロッチデール生産協同組合の目的は、組合員が自己の資本と労働にもとづき、綿織物および毛織物を生産することによって利益をえ、組合員自身の社会的地位の向上と家庭生活の改善をはかるための制度を設定することにある。組合の事業から生ずる利益は、まず資本金に対して年5パーセントの利子を支払った後、^(原注) 払込済資金と投下労働に対して、同じ割合で組合員に分配される。組合員は、出資額のいかにかわらず、平等の議決権をもつ。

(原注) これは出資金を単なる一要素としてではなく、労働と同等に取り扱い、労働の共同者とみることからして、本来の協同組合ではない。しかし、当時の協同組合は、これ以上には出なかったのである。

1864年になると、協同組合人は豎琴をミッチェル・ヘー（訳注 生産組合があったところの地名）の柳にかけて、もはや歌を歌うことをやめてしまった。[.....]

古くからの協同組合人たちの大多数は、可能な限りのあらゆる手段を尽くして労働者の利益分配参加の原則を弁護し、投票によってこれを救おうと努力したのである。ウィリアム・クーパー氏は、最初の規則を起草する以前から、すなわちトード・レーンの店舗で事業が開始される数カ月前から、ロッチデール公正先駆者組合の一員であったが、氏は、生産組合に『株式』の黒線を引いた人びとをことごとく記憶している。当時、クーパー氏は、原則の抹消は、『新入組合員』の手によるものであることを証明した。とうとうロッチデール生産組合の労働者の利益分配参加制に明白な不名誉の烙印を押す不幸な夜がやってきた。労働者の利益を守る原則の維持に162票が、廃止に502票が投ぜられたのである。

初め組合の工場には、労働者の利益分配参加の白線が引かれていた。いま労働者を征服する黒線がこれに取って代わるのをみること、悲しむべきことである。[.....] 労働者の利益分配参加に反対した主謀者が、支配人、監督、小規模商人、その他これに類する階級であったことは、当時周知のことであった。あの偉大な原則を削除しようとする動議の提出者および廃止賛成の発言者は、これら階級の中から出ているのである。[.....] これらの人びとは、株式会社族と称すべきであり、まったく別種の商業的人間である。協同運動は、より大きな、より崇高な意味をもっている。協同運動の意味するところは、労働者を間接的にではなく、また、かすかな、理解しえない仮定的・抽象的なやり方によってではなく、[.....] 明確、直接的に、個別的に、絶対的かつ永久的に、労働者が労働の成果に対して公平な分配を要求しうることを認めることである。

協同組合は、労働および事業において、利益の発生に寄与したすべての者の間に、その利益を公平に分配するものである。[.....]

ロッチデール組合は、古くからの基礎の大部分を維持しており、多くのすぐれた方法によって、着実に前進を続けている。しかしながら、新しい道に突き進んだとき、あるいは古くからの原則が反対投票によって否定されたとき、これに立ち戻る道を闘いとる往年の燃えるような熱意が、新世代の協同組合人のあいだに、同じように顕著、明白に引き継がれているとは思われない。そうでなければ、ロッチデールにおいて、すでにこれまでに、自助による生産の大原則の擁護がなされていたはずである」(262-279ページ)。

ホリヨークは「収益を生み出す過程で、労働者と資本主との協同が、労働者自身の利益の増進にもつながるようにするならば、出資者はいっそう安泰となり、利益はさらに増大するという論」(273

のみならず出資額についても無機能な貨幣資本家の搾取を制限するためマルクスは「たんに一時的な便法」としてのみ低率の利子を株主に払うことに同意するとしている。そこで(d)項全体としてみるならば、株主に市場利子率より低率の利子を払うというのが「普通の中産階級的株式会社」に変質・墮落しないための最低限の歯止めであるとしても、このことはあくまで「たんに一時的な便法」なのであって、労働者生産協同組合が真に労働者生産協同組合であることを貫こうとするならば、不断に労働者の利潤配分原則——「協同組合に働くすべての労働者は、株主であってもなくても、平等の分け前を受けとる」という基本原則は至上命令として追求されなければならないとみなしていたことになる。

以上、『国際労働者協会創立宣言』と「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」各項について内容的吟味をおこなってきたが、この吟味からマルクスは第1インターナショナル創立期の『国際労働者協会創立宣言』と「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」においてマルクスの協同組合・協同組合運動把握のケルン＝根幹部分が最終的に確立したこと、そしてこの把握が当時の国際労働者運動の公式の戦略路線として受容されたということが確認しうる。

さてそれでは協同組合・協同組合運動と労働組合・労働組合運動との関係はどうあるべきであろうか。最後に上来の『創立宣言』と「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」の吟味にたつて両者の実践的な相互支持・相互支援の問題にふれておこう。

まず『創立宣言』から「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」にいたる期間の1865年6月に中央評議会において読み上げられた報告『賃金・価格および利潤』においてマルクスは「労働力」の節で「労働する人間と彼の労働手段とのあいだに存在する本源的結合(Original Union)の解体をもたらした」いわゆる本源的蓄積に対して「労働する人間と労働手段の本源的結合を新しい歴史的形態で再建する」「生産様式における新しい根本的な革命」(服部文男訳『賃労働と資本／賃金、価格および利潤』(新日本出版社、143ページ、MEGA 1/20, S. 168.)という問題を提起したのち、最後節の「資本と労働との闘争とその結果」において「現在の制度は、労働者階級にあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的改造に必要な物質的諸条件と社会的諸形態(socialforms)をも生みだすものであることを、彼らは理解すべきである」(185ページ、MEGA 1/20, S. 186.)としている。そしてこの理解にもとづき、その「決議案」を「現存の制度の諸結果にたいするゲリラ戦だけに専念して、それと同時に現存の制度を変えようとはせず、その組織された力を労働者階級の終極的解放、すなわち賃金制度の最終的廃止のための槓杆(lever)として使用しないならば、労働組

274ページ)を奉ずる労資協調的社會主義の立場にたつが、出資金を労働より劣位にあるものとし、労働者が株主であると否とを問わず利潤分配に預かるべきであるという原則を第一義のものとする点ではマルクスと歩を一にしている。したがってホリヨークは「株式会社族」による「労働者の利潤分配参加原則の撤回」を協同組合の「圧殺」(264ページ)と呼んでいる。

合は全面的に失敗する」(186ページ, MEGA /20, S. 186.) という一文でもって締めくくっている。

そこでこれらの含意であるが、ここでは「社会の経済的改造に必要な物質的諸条件と社会的諸形態をも生み出す」という一文が問題になる。社会の経済的改造に必要な物質的諸条件とは機械制にもとづく労働の生産諸力の発展と「労働の社会的、または協業的性格の発達」(135ページ) = 労働の社会化であるが、「社会の経済的改造に必要な社会的諸形態」とは何であろうか。『創立宣言』で協同組合運動、とくに協同組合工場が「近代科学の要請に応じて大規模に営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていけるということ」等々の価値をもっていることが称揚されていたことからすれば、「社会の経済的改造に必要な社会的諸形態」の主要なものとしては「労働する人間と労働手段の本源的结合」の「再建」を体现する労働者生産協同組合 = 協同組合工場を想定しているといえよう¹¹⁾。したがって労働組合が「その組織された力を労働者階級の終極的解放・賃金制度の最終的廃止のための槓杆」として使用することとは「協同組合労働を全国的規模で発展」させるために「国民的資金でそれを育成する」槓杆になること、そのことが求められているといっていよいであろう。

つぎに「中央評議会への指示」は「協同組合労働」の項の次に「労働組合。その過去・現在・未来」の項が続くという叙述 = 論理構成をとっている。そして「労働組合」の項では、まず「(a) その過去」の結びで「労働組合は、資本と労働のあいだのゲリラ戦にとって必要であるとすれば、賃労働と資本支配との制度そのものを廃止するための組織された道具 (agencies) としては、さらにいっそう重要である」(『全集』第16巻, 195ページ, MEGA /20, S. 233.) といわれ、「(b) その現在」の冒頭では「労働組合は、資本にたいする局地的な、当面の闘争にあまりにも没頭しきっていて、賃金奴隷制そのものに反対して行動する自分の力をまだ十分に理解していない」(同上, ebenda.) といわゆる労働組合主義の欠陥が指摘されている。そして「(c) その未来」の冒頭でも「いまや労働組合は、その当初の目的以外に、労働者階級の完全な解放という広大な目的のために、労働者階級の組織化の中心として意識的に行動することを学ばなければならない。労働組合は、この方向をめざすあらゆる社会運動と政治運動を支援しなければならない」(同上, ebenda.) と強調されている。そこでいま「協同組合労働」の項と

11) ちなみに『創立宣言』のドイツ語のテキストは、賃労働は「一時的な社会的形態」といわれ、それに代わる社会的形態として「生産協同組合労働 (associated labour, assoziierter Arbeit)」が指示されている。

なお、ここでの社会的形態が複数の「諸形態」になっているのは労働者生産協同組合 = 協同組合工場だけでなく労働者消費協同組合、いわゆる生活協同組合、さらには『資本論』第 4 篇第 11 章「協業」の注 (21) で言及されている「資本家と労働者たちとの一種の組合制度 [共同で業務を執行する制度] (einer Art von kompagnie geschäft zwischen kapitalist und Arbeitern, a sort of partnership between capitalist and workmen) (Ib. 575ページ, MEGA /6, S. 328) などをも想定していたことによるものと考えられる。

「労働組合」の項を有機的連関のもとで捉えるならば、「労働者階級の完全な解放という広大な目的」は「階級敵対に基礎をおく現在の社会を改造する諸力のひとつ」(同, 194ページ, MEGA /20, S. 231-232.)である協同組合運動との協働(コラボレーション)が起点となること, しかし「協同組合制度が, 個々の賃金奴隷の個人的な努力によって作りだせる程度の零細な形態に限られるかぎり, それは資本主義社会を改造することは決してできない」(同上, MEGA /20, S. 232.)のであってみれば, 現在の経済制度の土台を攻撃する協同組合生産に労働者株主の組織化をはかることによって接近しうるし, そうした「組織化の中心」として「意識的に行動すること」が期待されているとみることができよう。

以上, その含意・意義を追及してきた『国際労働者協会創立宣言』と「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」は, アクメー(盛年)に達したマルクスが『資本論』でアソシエーション社会主義=協同社会主義の歴史的・理論的必然性を解明していたのと同時期, アソシエーション社会主義=協同社会主義への移行過程を協同組合運動の国民的発展に求め, その実践論として書かれたものであるが, その現実的意義は現在にあっても喪失していないというべきであろう。

6) 松村高夫氏のマルクスの生産協同組合評価変説論の問題性

この一篇は上記でもって終了しうるのであるが, ここで取り扱っている時期, すなわち1850年代——「2『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論」, 1860年代——「3 第1インターナショナル創立期の移行過程論」の時期におけるマルクスの協同組合・協同組合運動論理解にかかわってかなり影響力をもち, 通説的解釈を提供したものとみなされた論考に松村高夫氏の「マルクス・労働貴族・生産協同組合」(都築忠七編『イギリス社会主義思想史』, 三省堂, 1986年)がある。これまでの考究の検証にもなるので, ここで松村氏の所説がはたして成立しうるものかどうかを付論としてみておくことにしたい¹²⁾。

まず松村氏の論旨であるが, その筋書を述べておくと, 1850年代のマルクスの「生産協同組合に対する評価」は「否定的なもの」(83ページ)であったが, 1860年中期に「肯定的なもの」へと「変えた」(同上)とみなす。

そして1850年代, マルクスが生産協同組合に否定的評価を与えていた根拠として1851年5月

12) 従来, マルクスは1850年代には協同組合・協同組合運動を否定していたが, 1860年に入ると肯定に転じたという見方は平貴氏(『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論(中), 注6)参照)はじめ少なからぬ研究者に抱かれていたが, この見方を克明に論証しようとしたのが松村論考である。

ちなみに松村氏は『マルクス・カテゴリー事典』(青木書店, 1998年)の氏の執筆になる「国際労働者協会」の項目においても「マルクスは50年代初めの生産協同組合を労働貴族による企てでありユートピア的であるとした全面否定を転換し, 『創立宣言』では高く評価している」(165ページ)と自説を繰り返されている。

5日付のエンゲルス宛の手紙で「昨日、ジョーンズは、協同組合運動に反対し、公衆を正面攻撃するほんとうにみごとな演説をした」という一文を挙げる（71ページ）。つぎに1860年代中期に生産協同組合評価が肯定的なものに変わった根拠として1864年の第1インターナショナルの『創立宣言』を挙げ、そこでの積極的評価が1866年9月の第1回大会＝ジュネーヴ大会への「協同組合労働についての中央評議会代議員への指示」に引きつがれていく（77-80ページ）とみる。

それではマルクスはどうして変説したのか。松村氏はこの問題を解く鍵を「両期間におけるマルクスの労働貴族観の変化」（84ページ）、すなわち「1850年代にはマルクスは労働貴族に敵対的意識」をもっていたが、1860年代には「労働貴族にかぎりなく接近した」（同）ことに求める。

以上が松村氏の所説の概要であるが、「労働貴族観の変化」をひとまず措くとして、そもそもマルクスは、1850年代、生産協同組合に否定的だったのであろうか。拙論「2『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論」の「3）マルクスは協同組合反対論者か」の節のはじめにおいて、この論点に関して以下のように記しておいた。すなわち「まずなされておかなければならない作業として、1851年の時点においてマルクスは労働者協同組合・労働者生産協同組合に対して肯定的評価を与えていたのか、否定的評価を与えていたのかを確定しておくことがある。そこでマルクスの協同組合評価からみておこう。この点に関して『ノーツ』第2号に掲載された1851年5月10日付の第1論説では、こう述べている。

「ある人びとは——実際、何人かがそう言っているのだが——わたしは協同組合に反対しているというかもしれない。反対に、わたしは控え目ではあっても本心から協同組合を擁護する者である（Some may say, indeed some *have* said, that I am opposed to co operation: on the contrary, I am its sincere tho' humble adovocate.）。そして、まさにその理由から、私は現在行なわれている連合（associative）の努力の自殺的な傾向と見なすものに反対して人民に警告することを義務であると感じている。[.....]

わたしは、現在、進められている協同組合は、それらに従事する大多数の人たちに失敗をもたらすということ、またそのような組合はそれが取り巻くと公言している害悪を永続させるにすぎないということを強く主張する」（前掲、東京農業大学『オホーツク産業経営論集』第6巻第1号、68ページ。MEGA /10, S. 641.）。

ここで『わたしは控え目ではあっても本心から協同組合を擁護する者である』といわれているように、疑問の余地なく明確にマルクスは協同組合反対の立場ではなく、協同組合擁護の立場をとっている。とはいえ同時に『現在行なわれている連合の努力の自殺的な傾向と見なすもの』には反対し、『彼らの行動プラン』にみられる『致命的な傾向』を見逃すのを肯んずることなく、『現在、進められている協同組合は、それらに従事する大多数の人たちに失敗をもたらすということ、そのような組合はそれが取り除くと公言している害悪を永続させるにすぎな

い』という主張を抱懐していることがわかる。

事柄がこうだとすれば、1851年5月5日付の『マルクスのエンゲルス（在マンチェスター）宛ての手紙』において『昨日、ジョーンズはじつに見事な協同組合運動反対演説（eine wirklich famose Vorlesung gegen das co-operative movement）をやって、そのなかで彼自身の聴衆を面と向かって攻撃した』（『全集』第27巻、212-213ページ）という一文に関しても、従来、そう解されてきたように、ジョーンズの協同組合運動反対演説を『じつに見事』と評しているところから、マルクスもジョーンズと同断の協同組合運動反対の立場にたっているとみなすのは早計の至りということになる。むしろ、演説が5月4日に行なわれていることを考えると、その内容は『ノーツ』第2号に掲載された5月10日付のマルクスの第3論説の原稿をジョーンズが閲読していて、それにもとづいた演説であったと考えられるのであって、協同組合への運動反対そのものを喧伝したものと理解してはならないのである」（『資本主義から協同社会主義への移行過程（中）』『立教経済学研究』第61巻第1号、2007年、25-26ページ）。

そしてそのさいあわせて「マルクスが『自殺的な傾向』とみなし『致命的な傾向』をもち『失敗をもたらし』『それが取り除くと公言している害悪を永続させる』協同組合運動の潮流とは」「ロッチデール公正先駆者組合およびキリスト教社会主義運動系の協同組合運動」（同、27ページ）であることを明らかにしておいた。

そこで1851年5月5日付の手紙においていわれているジョーンズの「協同組合運動反対演説」というものは協同組合運動そのものへの否定的評価を述べたものではなく「現在行なわれている協同組合運動」、すなわちロッチデール型・キリスト教社会主義運動系の協同組合運動であったのである。したがって松村氏は、すでに刊行されて瞩目することができた MEGA 1/10、1/11の『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』掲載のマルクスの協同組合・協同組合運動3論説への目配りを行なっていたならば陥らないですんだはずのロッチデール型・キリスト教社会主義運動系の協同組合運動反対を即協同組合運動そのものへの否定的評価と誤認する「早計の至り」を犯していることになる。

そして実際にも松村氏がジョーンズの「現在の協同組合運動」——キリスト教社会主義運動系の協同組合運動反対を協同組合運動そのものへの反対とみなしていることは、以下の叙述からもうかがえる。

「1850年代初期の生産協同組合の設立に対し、ジョーンズは、『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』誌上で激しく批判した。『現在の協同組合は、若干の新しい商人と資本家を古いのに入れかえてつくる制度であり、労働諸階級の大きなのろいを、すなわち労働貴族を増加させる制度である』（Notes to the People, vol. , pp. 29-30.）というのが反対理由であった。同様の見解は、ニールの長文の協同組合擁護の投稿（1851年10月28日）を批判したジョーンズの次の主張にも現れている。『わたしはつねに現在の協同組合運動（そのおのおのの傾向は完全に反社会的 ANTI-SOCIAL である）は、極度に反動的（reactionary in the highest degree）である

といってきた。あなたの主張からいかに私が正しかったかが、今や明らかだ。それは、労働貴族の集団がミドル・クラスの舞台に上がろうとする試みにすぎない。――まず、最初に少数の貧民に支援され、彼らの肩に乗って上昇しようともくろみ、それから彼らを下へつき落とすのである』（*Ibid.*, vol. , p. 584.）。この種の主張は、『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』に数多く登場する。『現在の小土地保有運動と現在の協同組合運動は、地主と資本家が民主主義のせまりくる大海に対して築くことのできる最良の防護壁である。それらの運動は招来の反動の種である!! (THEY ARE THE SEEDS OF A FUTURE RE ACTION)』（*Ibid.*, vol. , p. 646.）。ASEの生産協同組合の設立の試みに対しても、ジョーンズが反対したことはいうまでもない。52年3月にASEに向かって、すべての協同組合の努力は、現在の統治制度のもとでは、時間と資力とエネルギーの浪費である。たとえ一地方で繁栄しても、それは短いあいだだけのことであり、古い害悪が新しい害悪にとってかわっただけのことである（*Ibid.*, vol. , p. 976.）とジョーンズは書いている。そして、マルクスもこのようなジョーンズの協同組合批判を支持したのである。マルクスは、1851年5月5日付けのエンゲルスあて書簡で、こう書いた。『昨日、ジョーンズは、協同組合運動に反対し、公衆を正面攻撃するほんとうにみごとな演説をした』。だが、1860年代になると、マルクスはこの見解を大きく転換することになる」（70-71ページ）。

この引用のうち、冒頭の「1850年代初期の生産協同組合の設立」というのは、この引用に先立つ部分で松村氏が述べているところによれば「1850年-53年にキリスト教社会主義者が設立した12の生産協同組合」（69ページ）と合同機械工組合（ASE）の専従書記であったニュートンとアランが組合の蓄積基金でもってキリスト教社会主義者と相談して設立を決定した生産協同組合（69-70ページ）のことで、ジョーンズはこれを批判したわけであるが、みられるように松村氏は協同組合運動そのものの批判と同一視されている。

しかしこの同一視は氏にとって様々な帰謬推理をよぎなくさせることになる。

その一つは、氏をしてマルクスが1864年11月4日付けのエンゲルスへの手紙でいっていることの文意を換骨奪胎して本来の意味内容と反対の解釈をせざるをえないように追い込んでいっている点である。氏の解釈を聞こう。

「マルクスは、ひとたびインターナショナル臨時総評議会に加わると、指導的影響を与えるようになる。本稿の課題との関係でとくに注目すべき点は、創立大会後、すでに他の者によって用意されていた『宣言』を破棄すべく、マルクスが10月21日から27日のあいだに執筆した『創立宣言』のなかで、1850年代初期の生産協同組合批判を積極的の評価へと変更していることである。マルクスは、『創立宣言』を書くべく1850年代初めの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』の号号を読みかえして、1864年11月4日付けのエンゲルスあて書簡で、次のように書いている。

『偶然、E・ジョーンズの『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』の号号がふたたび私の手にはいった。これらの号は、経済論説の主要点に関するかぎり、私の直接の指導のもとに書かれ、ま

た、一部分は、私の直接の共同執筆である。ところで!! 私はそこで何を発見したのだろうか? それは、当時、われわれは協同組合運動に（現在の制限された形態で、それが何か最終のものと評価すべく装っているかぎりにおいて）反対して、10年か12年後にドイツでラッサールがシュルツェ・デーリッチに反対したのと同じ議論を——少しはましたが——していた、ということである。』（マルクスのエンゲルス宛、1864年11月4日付書簡、『ME 全集』、訳、31巻、p. 9、但し訳は筆者による）。マルクスはここで、1850年代初期に生産協同組合を批判したことを、ラッサールと同じ誤りをしたこととして『発見』し、自ら驚いているのである（77 78 ページ）。

まずいっておかなければならないことは、氏の訳文では、ドイツ語原文の以下の一節——“Daß wir damals gegen die Kooperativbewegung, soweit sie in ihrer jetzigen bornierten Form als ein *Latztes* gelten wollte, dieselbe Polemik führten - nur besser, die Lassalle gegen Sch [ulze] Delitzsch 10 12 Jahre später in Deutschland führte.”のうち、“soweit sie in ihrer jetzigen bornierten Form als ein *Latztes* gelten wollte”のフレーズがカッコで括られていることである。soweit 以下のフレーズをカッコで括る改竄をほどこすと、一見、マルクスが1850年代に協同組合運動そのものに反対していたかに見え掛けられるが、それでも、ここで反対しているのは協同組合運動そのものではなく soweit 以下の限定の付いた協同組合運動、つまり「それが、実際に偏狭な形態をとっておりながら、究極のものであるかのように主張した限り」での協同組合運動に反対したということは覆しえないということである。したがってここでの訳は全集訳の「それは、われわれがその当時、協同組合運動にたいして、それが実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のものであるかのように主張したかぎりでは、ちょうど10 - 12年後にドイツでラッサールがシュルツェ デーリッチにたいして行なったのと同じ反論を——ただもっと上手に——行っていた、ということだ」という訳読のほうが素直であるし、正確であるということになる。

つぎは、この1864年11月4日付の手紙についての解釈である。氏は、この手紙は「1850年代初期に生産協同組合を批判したことを、ラッサールと同じ誤りをしたこととして『発見』し、自ら驚いている」手紙だとするのであるが、この理解は全くの曲論であることである¹³⁾。誤りは二重である。まず一つは、前述のように1850年代初期に批判したのは生産協同組合そのもの

13) 田畑稔氏も『マルクスとアソシエーション』（新泉社、1994年）においてすでに「従来マルクスは『国際労働者アソシエーション』にコミットする60年代の半ばに『協同組合』運動にたいする評価を『大きく転換』させたと思われてきたが、50年代はじめのマルクスの〔……〕評価や方向づけそれ自身は、それ以降も変わっていないと思われる」（109ページ）と述べて、ラッサールの『公開答状』に対するマルクスの評価の検討はなされていないが、注（4）において松村氏がこの論文で「64年11月4日付エンゲルス宛手紙を一種の自己批判と読むが、この点については同意できない」（157ページ）としている。

ではなく「実際に偏狭な形態をとっておりながら究極のものであるかのように主張した限り」での生産協同組合、当時のロッチデール型・キリスト教社会主義運動系の生産協同組合であること、第二は、「2）ラッサールの協同組合・協同組合運動論」でみてきたところから判るように、マルクスは断じてラッサールと同じ誤りをしたことはないということである。松村氏はこの手紙をマルクスの自己批判文と読んでいるが、そうではなく「ラッサールがデーリッチュに反対したのと同じ議論を——すこしはましたが——していた」と改訳したとしても、ラッサールに対する自己の理論的正当性・優位性を強調している手紙なのである。ではラッサールに対する自己の理論的正当性・優位性とは何か。それは、すでにみたようにラッサールの国家扶助生産協同組合ではなく、労働者生産協同組合＝協同組合工場の剰余労働をもって次々と労働者生産協同組合＝協同組合工場をチェーンストア方式で拡大再生産し漸進的に滲透させて協同組合の国民的形成・「一大生産協同組合」の形成をはかる戦略路線の理論的正当性・優位性である。

第三は、松村氏の『創立宣言』の協同組合運動について述べた部分の要約の問題性である。松村氏は『創立宣言』をこう読み解く。

「では、マルクスは、生産協同組合をいかなる意味で高く評価したのだろうか。

マルクスはいう。『近代科学の要請に応じて大規模に営まれる生産は、働き手の階級を雇用する主人の階級がいなくてもやっていけるといこと、労働手段は、それが果実を生みだすためには、働く人自身にたいする支配の手段、強奪の手段として独占されるにはおよばないこと、賃労働は、奴隷労働と同じように、また、農奴の労働とも同じように、一時的な、下級の形態にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びに満ちた心で勤労にしたがう結合労働に席を譲って消滅すべき運命にあるということ』を、「議論でなくて行為で示した」（K・マルクス「国際労働者協会創立宣言」（『ME全集』訳、16巻、p. 8 9.）と。換言すれば、生産協同組合は労働者の手で経営することが可能であることを示すことによって、資本主義的生産様式の歴史的過渡的規定性を明らかにしたのである。

マルクスは生産協同組合をこのように高く評価する反面で、1848年から1864年にいたる期間の経験が証明したこととして、『協同労働は、原則においてどんなにすぐれていようと、また実践においてどんなに有益であろうと、もしそれが個々の労働者のときおりの努力という狭い範囲にとどまるならば、独占の幾何級数的な成長をおさえることも、大衆を解放することもけっしてできないし、大衆の貧困の負担をめだって軽減することさえできない』と指摘しており、協同労働を全国的規模で発展させる必要があり、そのためには、『政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務になった』（『同』、p. 10.）と主張しているのである。そしてこのことは、『労働者階級のもっとも聡明な指導者たちが、すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向かって主張したことであった』（『同』、p. 10.）と書いている。その『もっとも聡明な労働者』の名前は明示されていないが、E・ジョーンズとマルクス自身であったことは前述

したことから明らかであろう」(78-79ページ)。

この引用のうち前半のマルクスが生産協同組合をいかなる意味で高く評価したのかを説明している部分の要約はきわめて妥当である。

だが、後半のうち「協同労働を全国的規模で発展させる必要があり、そのためには『政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務となった』と主張している」という要約には大きな問題性をはらんでいる。というのは協同労働を全国的規模で発展させる必要があり」と「そのために『政治権力を獲得することが、労働者階級の偉大な義務になった』と主張している」とのあいだに本来、考慮が払われるべき重要な一文のうちの一部がすっぽり脱落しているからである。その重要な一文というのはつぎの文である。すなわち「勤労大衆を救うためには、協同労働を全国的規模で発展させる必要があり、したがって国民的資金でそれを育成しなければならない」。そして脱落している一部としては、この一文のうちの後半の「したがって国民的資金でそれを育成しなければならない」というフレーズである。

これはすでに述べたようにラッサールの資本主義のもとでの国家扶助生産協同組合と真向から対立する資本主義のもとでの「協同労働の全国的規模で発展」のためになされる「国民的資金による育成」であるが、内容的には国民の多数をなす労働者階級の団結にもとづいて労働者生産協同組合＝協同組合工場が労働者生産協同組合＝協同組合工場を拡大再生産し漸進的に渗透させる戦略路線を採用することにほかならない。

このような戦略路線は松村氏にとっては想定外であったかもしれないが、しかし先のフレーズを抜くと「労働者階級のもっとも聡明な指導者たちが、すでに1851年と1852年にイギリスの協同組合運動に向かって主張したことは『政治権力を獲得することが労働者階級の偉大な義務になった』ことの一点だけになるが、マルクスはまずは協同組合労働の国民的資金による育成 協同組合労働の全国的規模での発展の努力のもとで政治権力を獲得しうる力の成熟 政治権力の獲得を提起していたのであってみれば、この要約は核心点を外した、いうところのアウト・オブ・フォーカスな要約といわざるをえない。

このように最初の一步の蹉跎、ボタンの掛け違いから氏は次々と帰謬推理を繰り広げざるをえなくなっているが、以上の検討からして氏のマルクスの生産協同組合評価変説論という所説はとうてい成立しうるものではないことが知られよう。